

令和3年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

令和4年5月



スポーツ庁

Japan Sports Agency

目次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響	7
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」	8
(3) 休日の学校部活動の段階的な地域移行	9
(4) クラブ会員	10
(5) クラブ会費	13
(6) 法人格の取得	14
(7) クラブの事故対策	16
(8) クラブの活動内容	17
(9) クラブ所属のスポーツ指導者	20
(10) クラブの事務局体制	23
(11) クラブの活動費	28
(12) スポーツ振興くじ助成	30
(13) クラブの活動拠点施設	32
(14) クラブハウス	33
(15) クラブの設立効果	34
(16) クラブの現在の課題	35
(17) クラブの現状把握・改善のための取組	37
(18) 行政からの支援、連携等	38
(19) クラブの特色ある取組	39
(20) 障害者の参加状況	42

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和3年10月15日～11月15日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和3年7月1日現在）を調査。

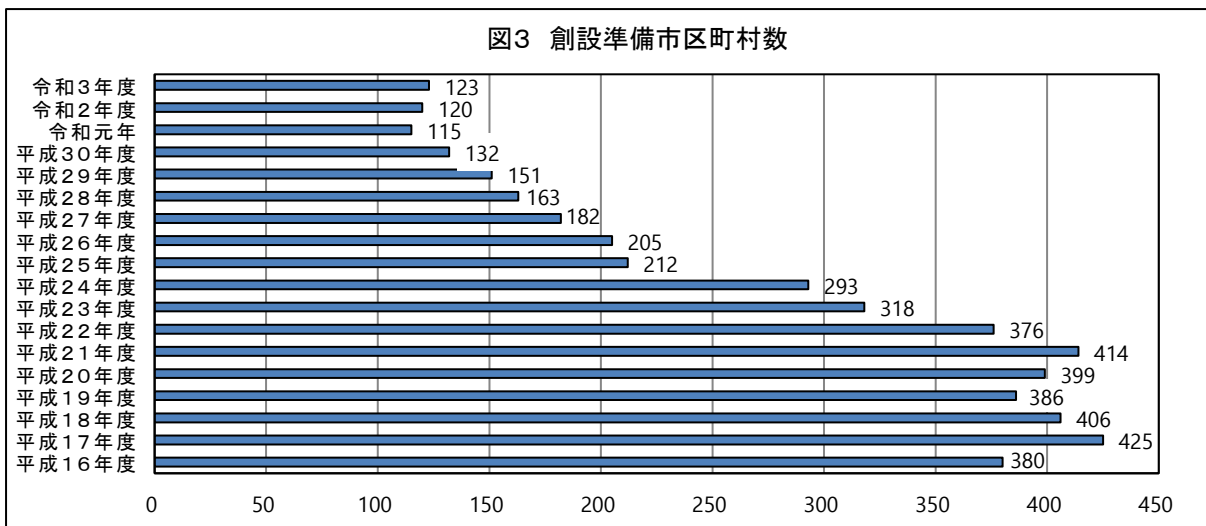
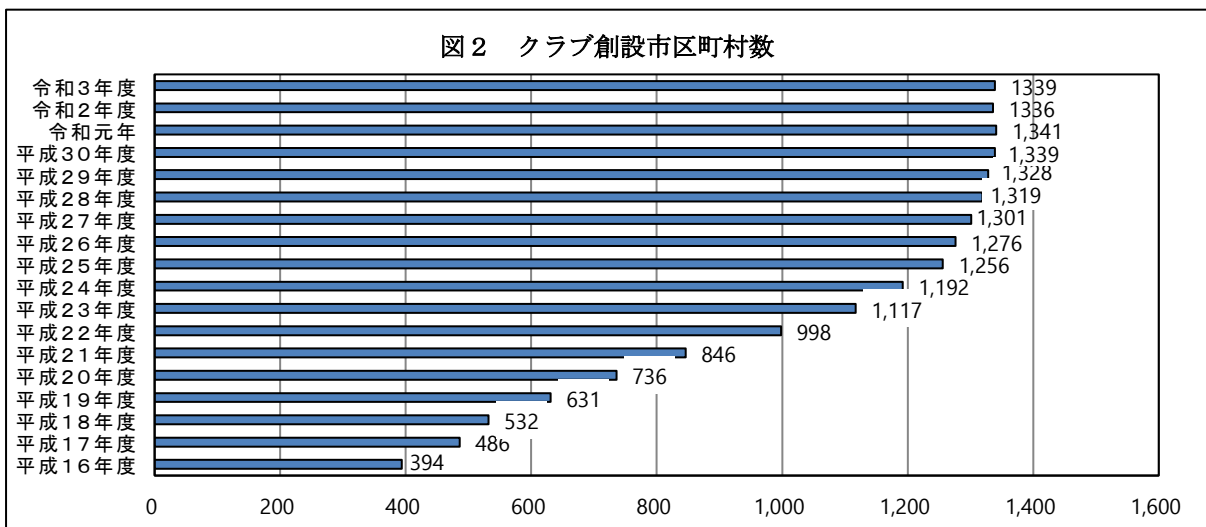
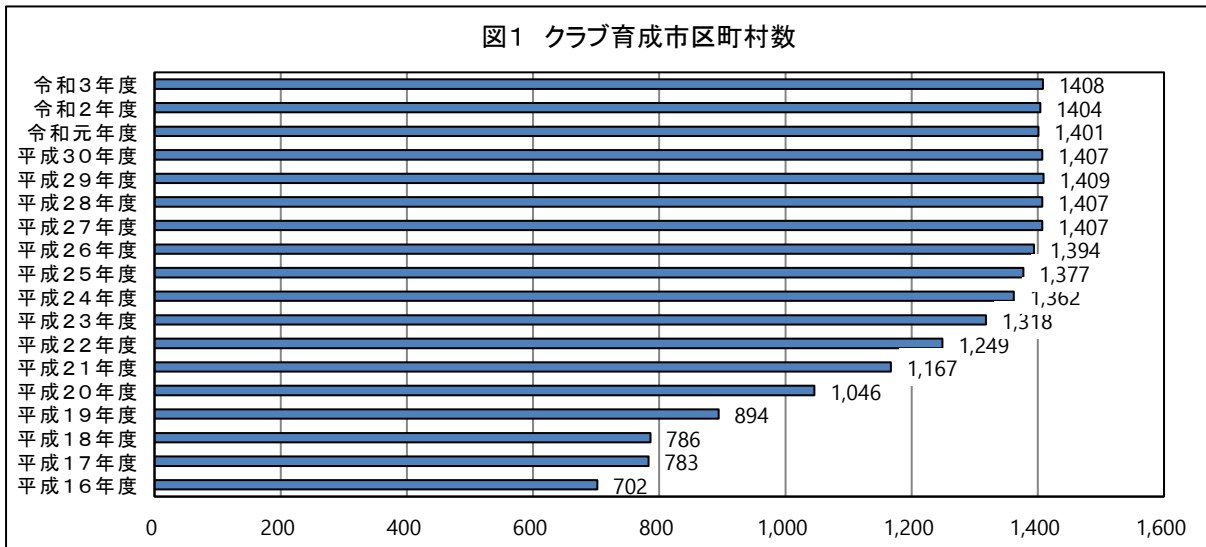
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

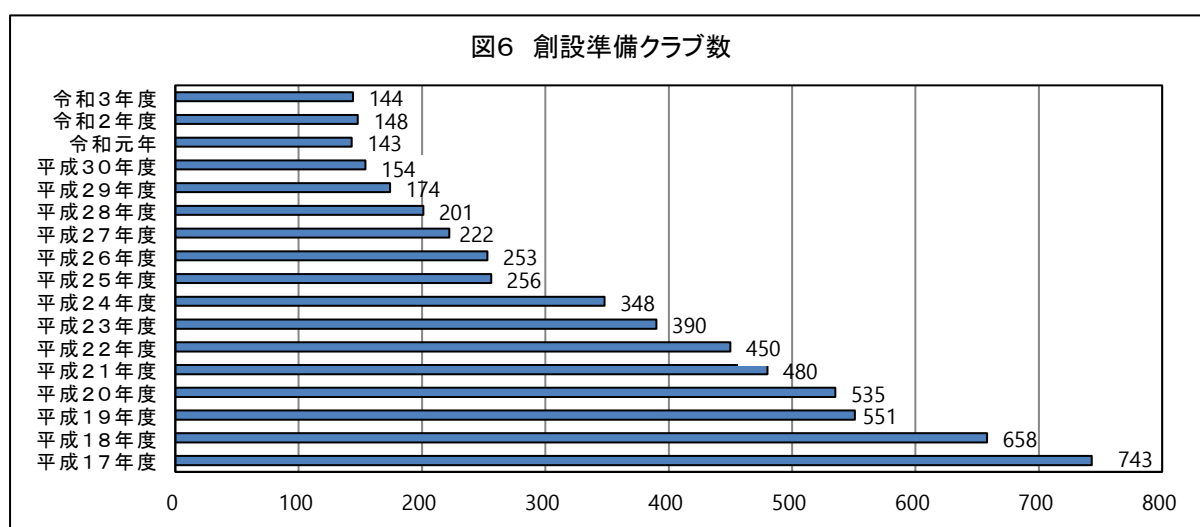
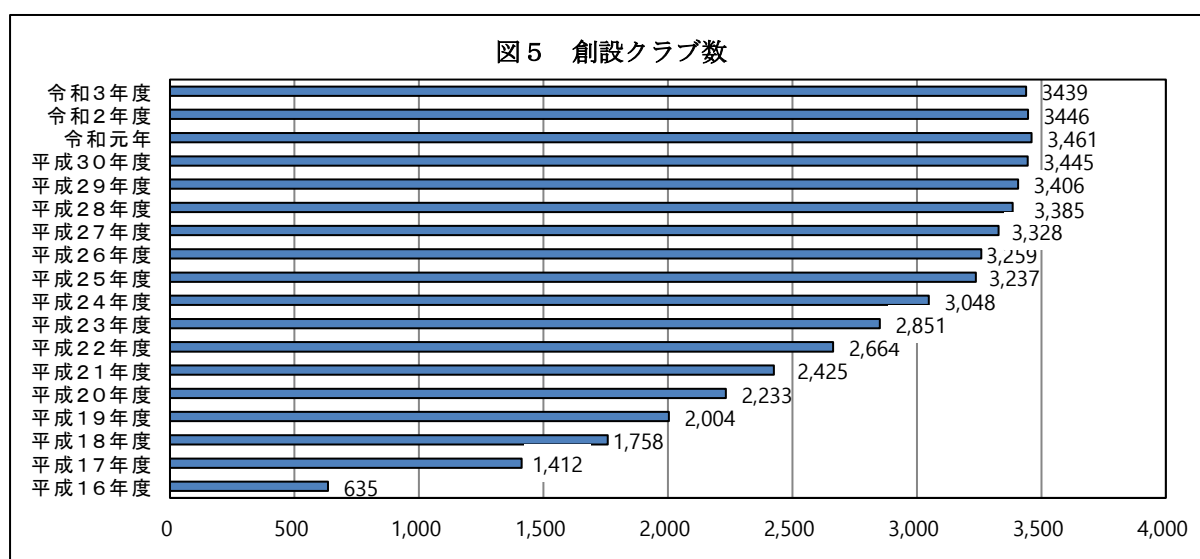
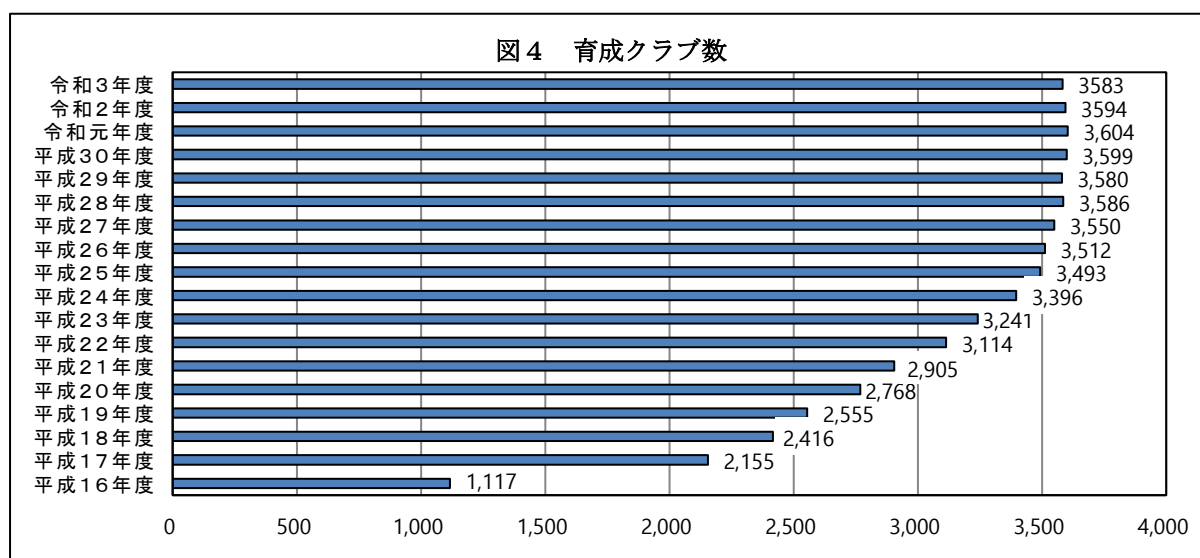
(1) クラブ育成市区町村数

令和3年7月現在、全国では1,408の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,339の市区町村においてクラブが既に創設されており、123の市区町村においてはクラブ創設準備中



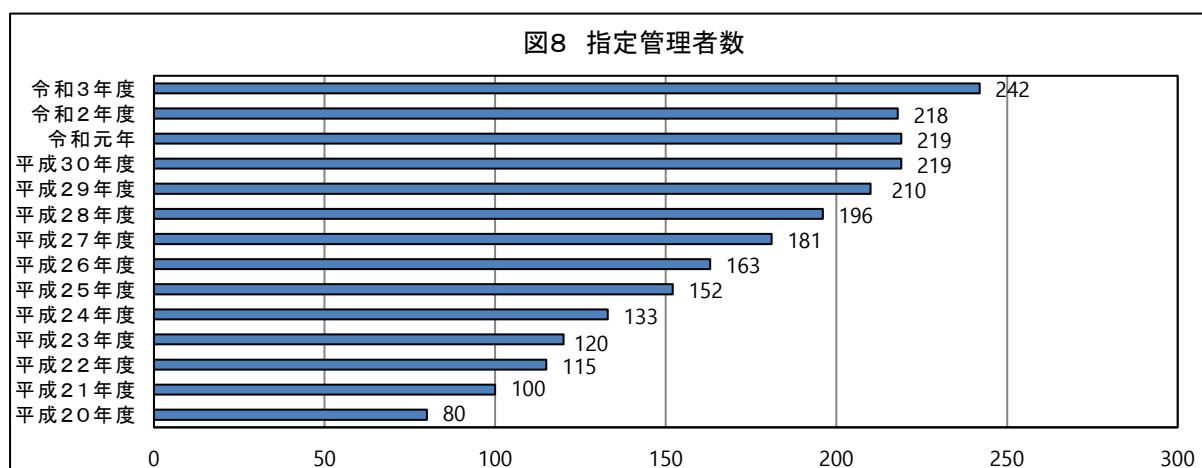
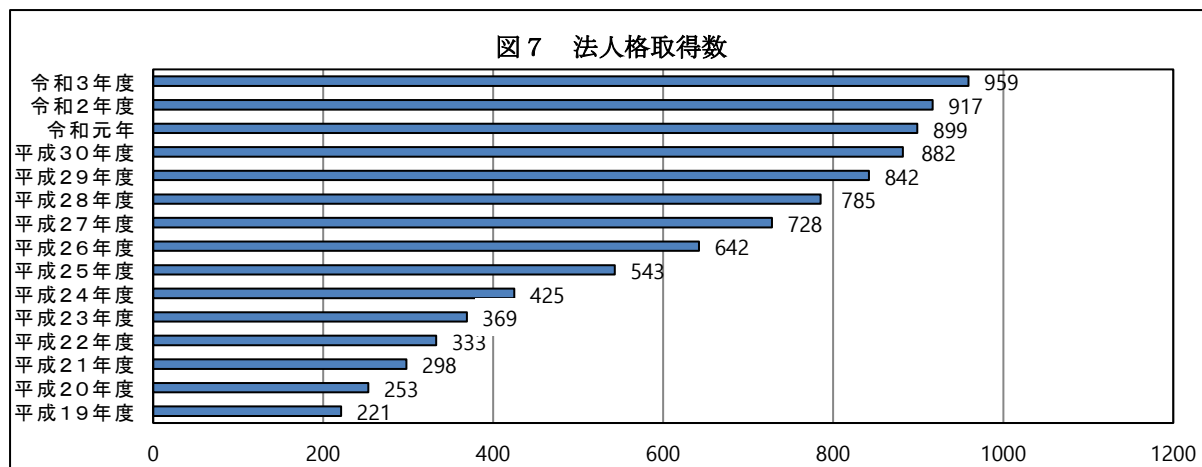
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,594のクラブが育成されている。そのうち、3,446のクラブが既に創設されており、148のクラブが創設準備中となっている。



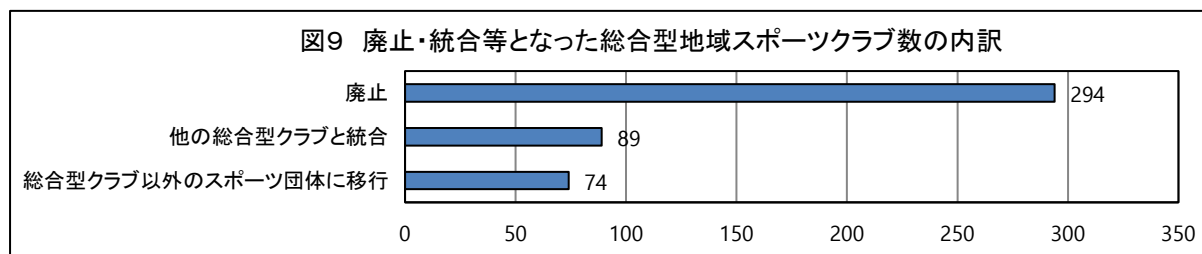
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 899 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 413 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 294 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 89 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 74 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

※参考(令和3年度のみ)の数値)

全国の 市区町村数	①創設済み クラブ数	①がある 市区町村数	②創設準備中 クラブ数	②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得 クラブ数	指定 管理者 クラブ数	廃止・統合等 クラブ数
1,741	3439(120)	1,339	144(25)	123	3,604	1,408	959	242	461

()内の数字は活動休止中クラブ数

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

令和3年11月15日(月)10:00～令和4年1月7日(金)17:00

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ推進課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

該当クラブ数 : 3,719

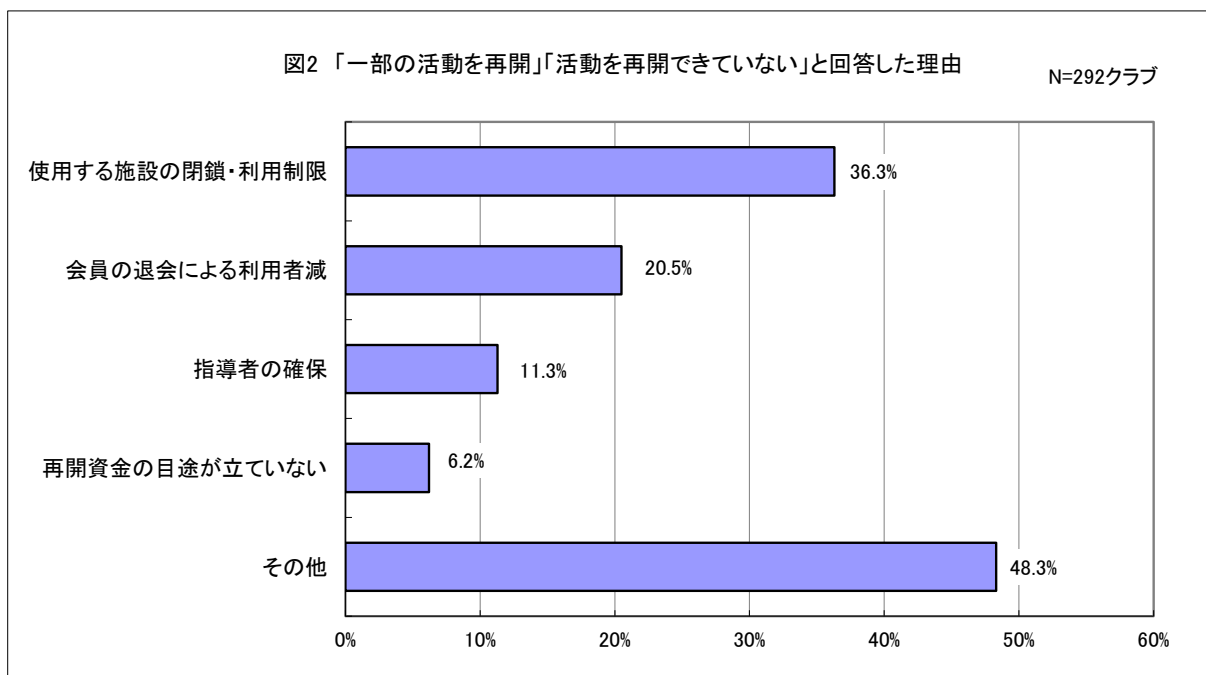
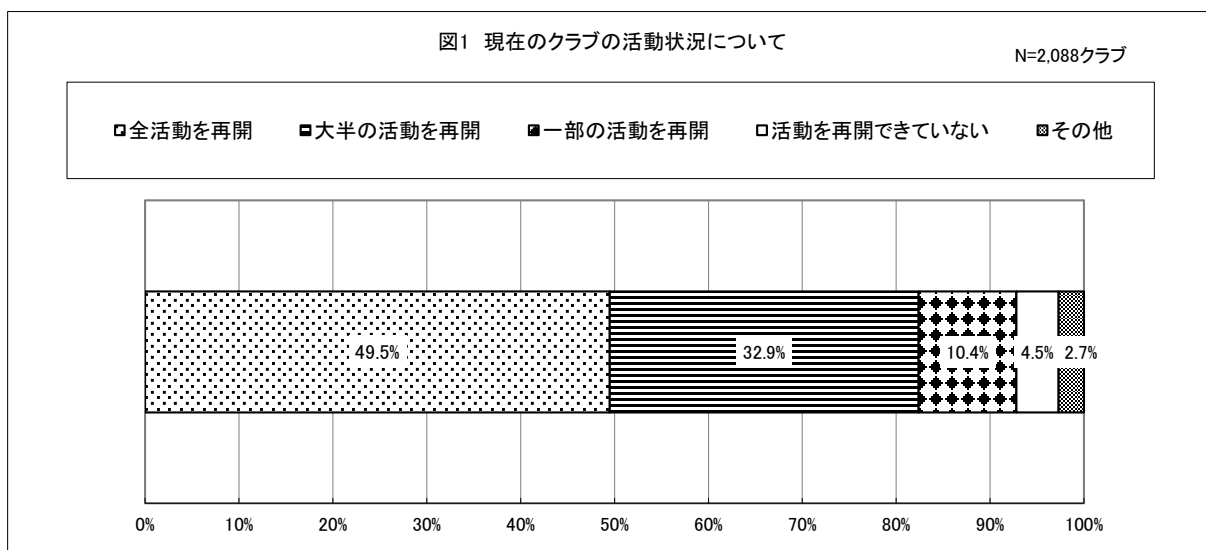
回答数 : 2,104

回答率 : 56.6%

2 調査結果の概要

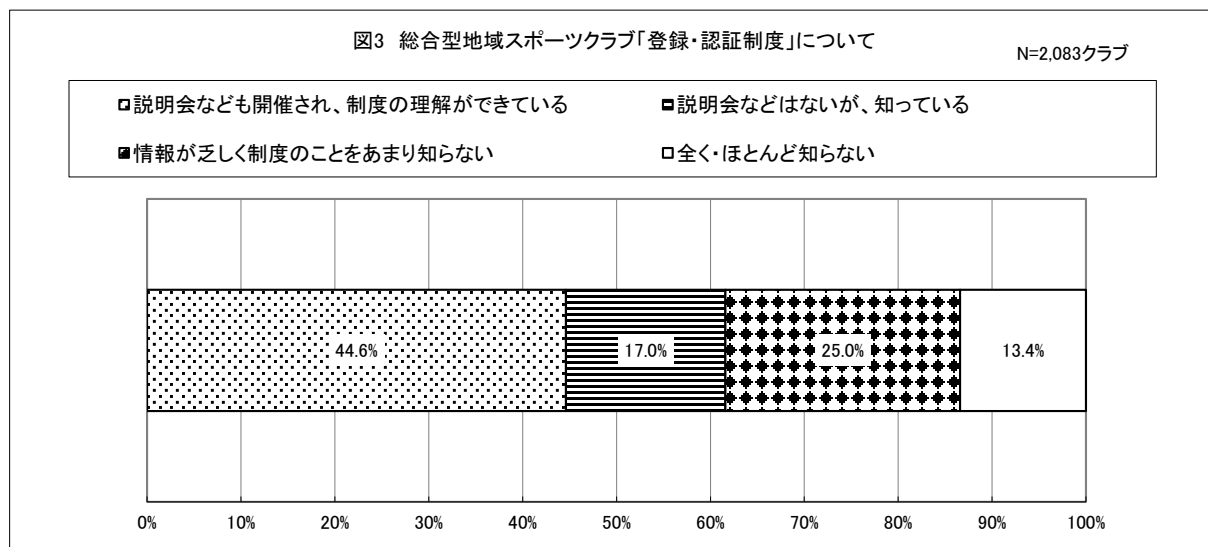
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響/現在のクラブの活動状況

令和3年11月現在では、「全活動を再開」しているクラブが49.5%、「大半の活動を再開」が32.9%となっている。82.4%が活動を再開することができる。「一部の活動を再開」「活動を再開できていない」は、合わせて14.9%あるが、理由としては、「使用する施設の閉鎖・利用制限」が36.3%と一番多くなっている。



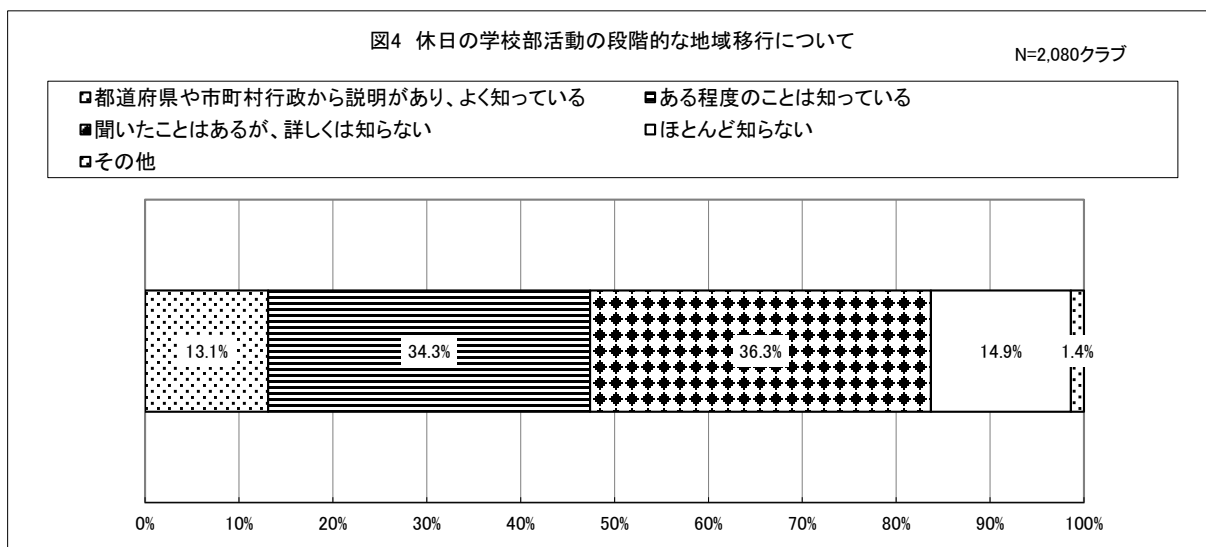
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」

「説明会なども開催され、制度の理解ができている」が44.6%と一番多く、「説明会などはないが、知っている」の17.0%を合わせると、61.6%に認知されている。「全く・ほとんど知らない」は13.4%となっている。



(3) 休日の学校部活動の段階的な地域移行

「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が36.3%と一番多く、次いで「ある程度のことは知っている」が34.3%となっている。「都道府県や市町村行政から説明があり、よく知っている」と「ある程度のことは知っている」を合わせると47.4%に認知されているが、「ほとんど知らない」が14.9%となっている。



「学校部活動と連携は考えていない」が37.5%と一番多く、次いで「学校部活動と連携したいが、現状では厳しい」が30.1%となっており、学校部活動との連携が進んでいない。課題としてあげているのは「指導者の確保」82.2%。指導者不足が、学校部活動の地域移行を妨げていることが伺える。

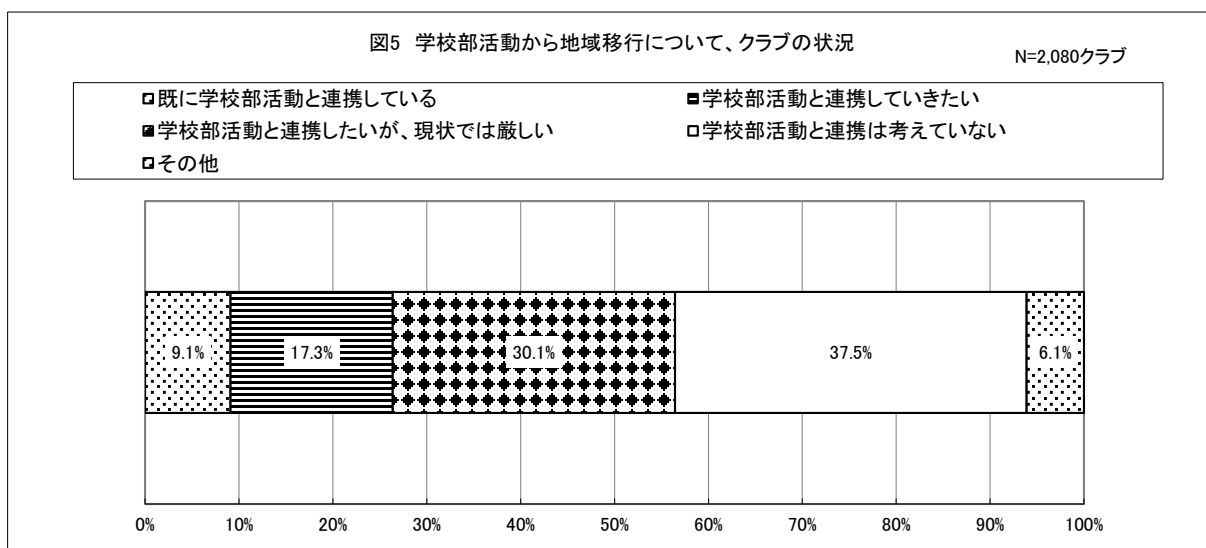


図6 学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携での課題

N=2,080クラブ

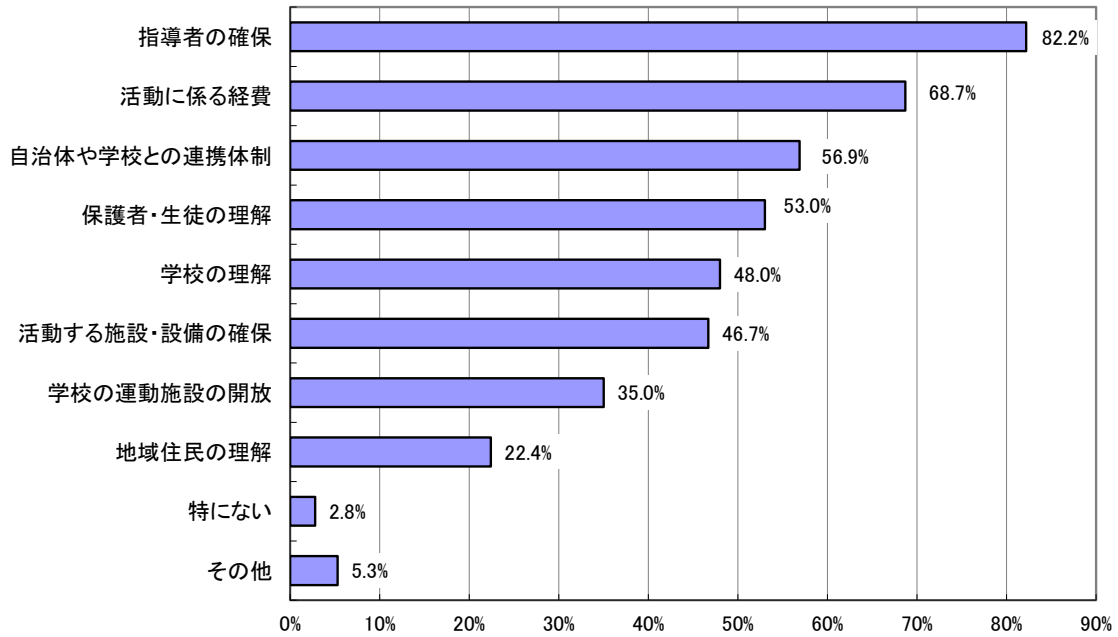
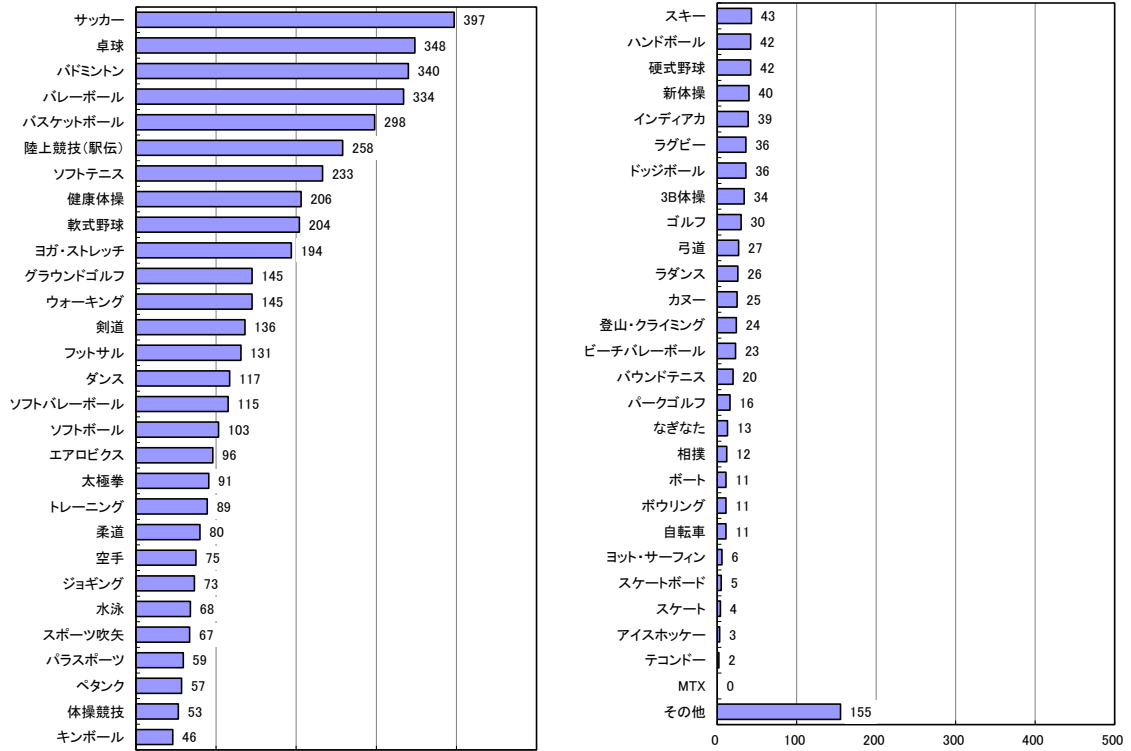


図7 学校部活動から地域移行について、中学生が参加可能な種目(複数回答)

N=1,125クラブ

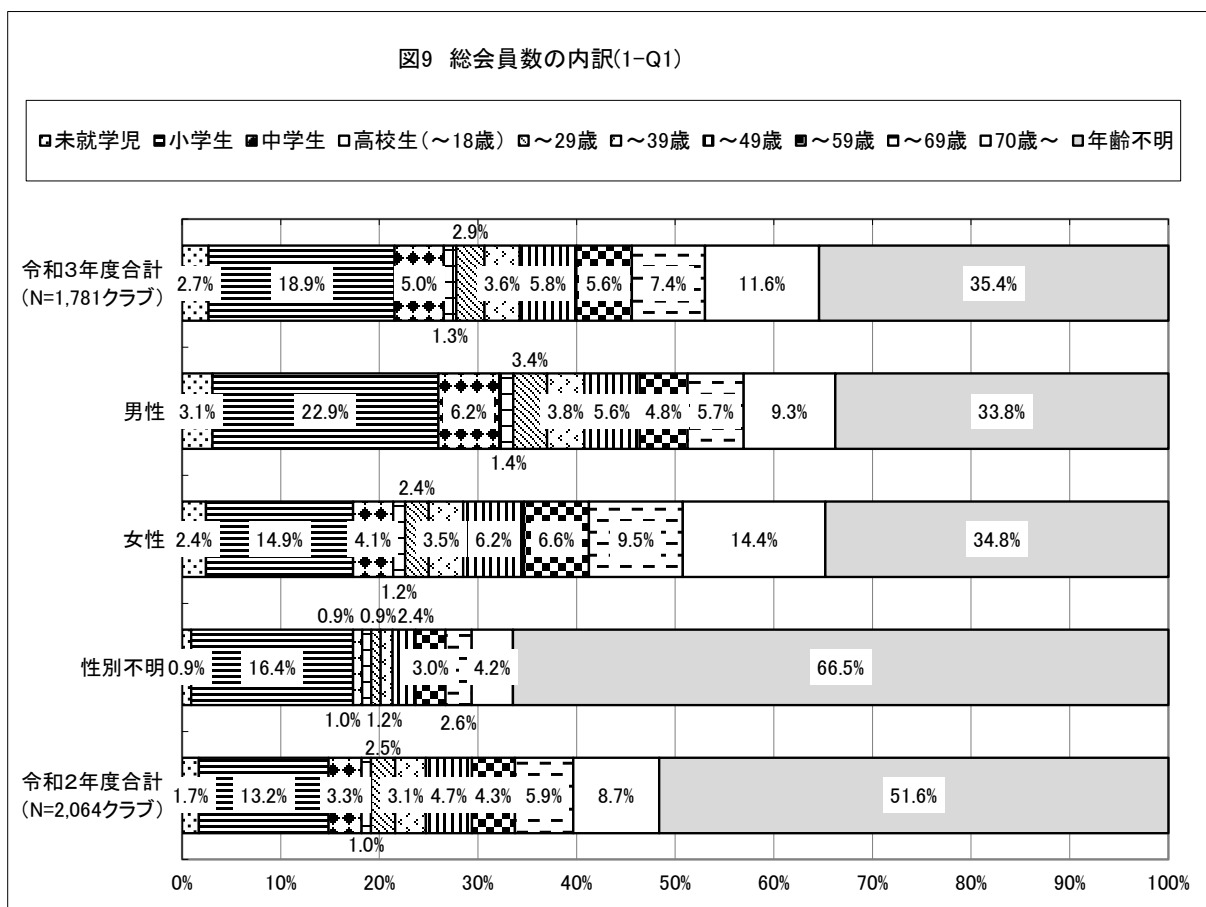
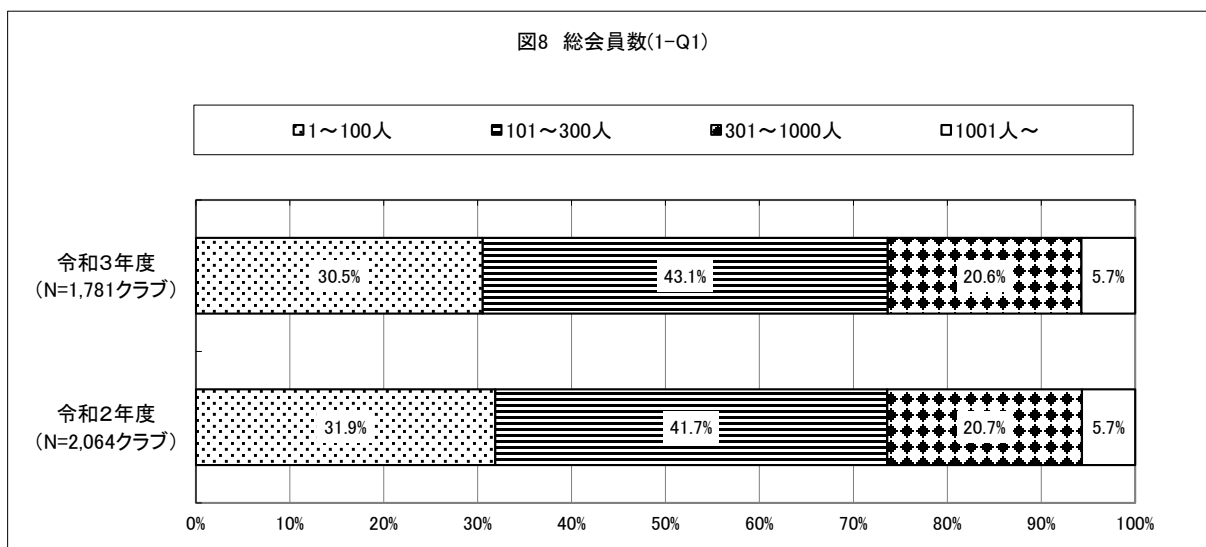


[単位:クラブ数]

(4) クラブ会員

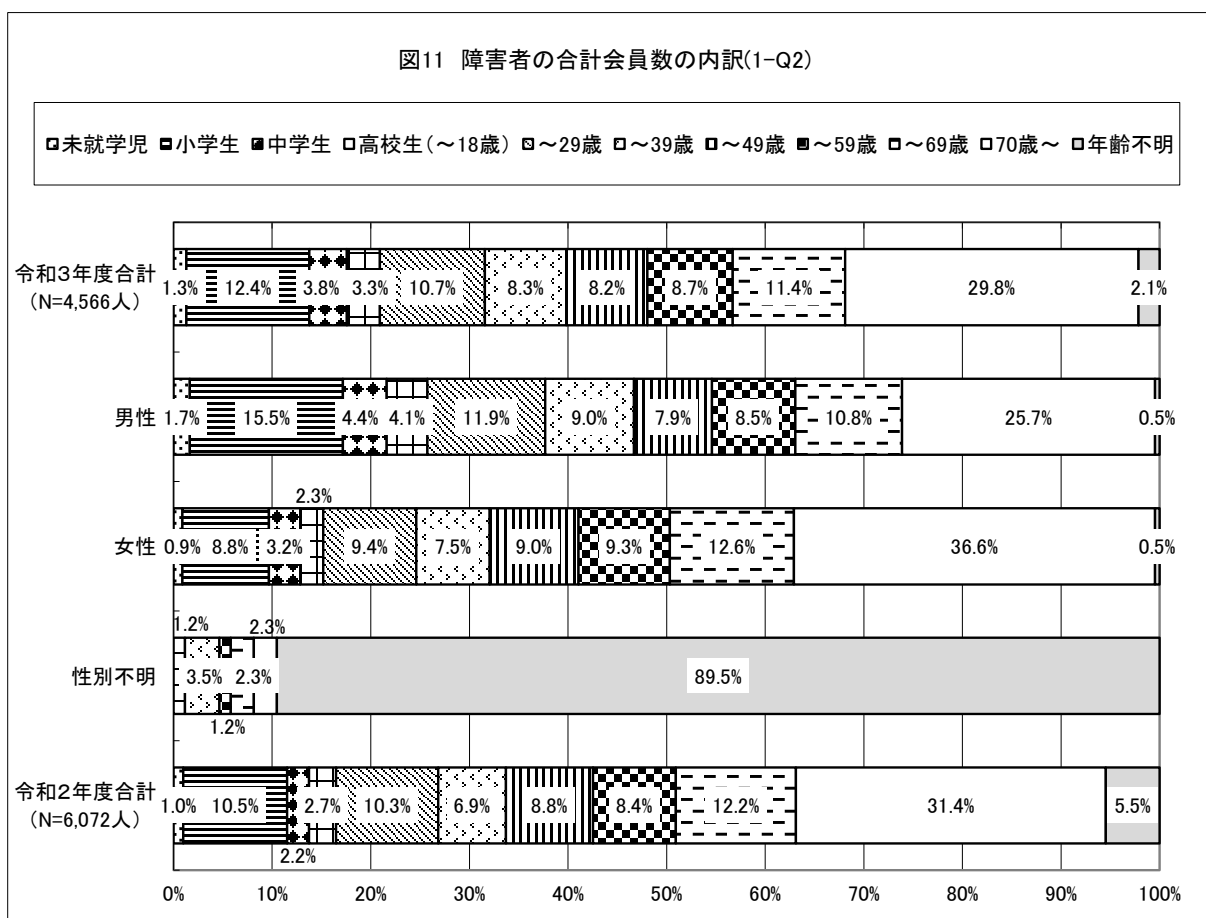
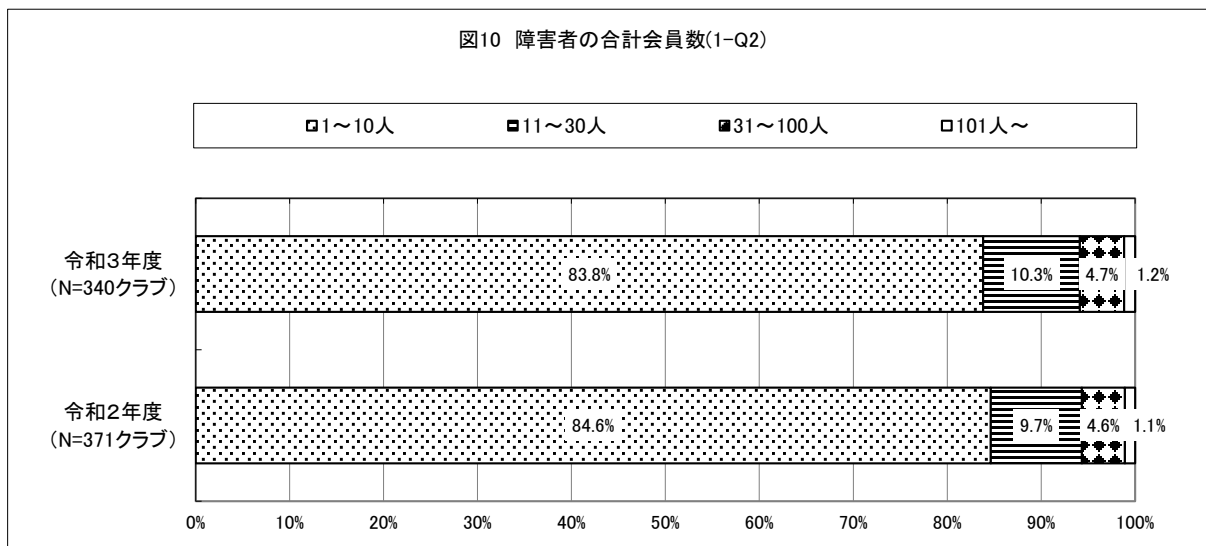
クラブの総会員数は、「101～300人」が43.1%（R2年度調査では41.7%）、「1～100人」が30.5%（R2年度調査では31.9%）、「301～1,000人」が20.6%（R2年度調査では20.7%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が18.9%（R2年調査では13.2%）と最も多く、次いで「70歳以上」11.6%（R2年度調査では8.7%）、「60～69歳」7.4%（R元年度調査では5.9%）と続いている。



障害者の会員数は、340クラブから回答があり、「1～10人」が83.8%（R2年度調査では84.6%）となっている。

会員内訳は、「70歳以上」が29.8%（R2年度調査では31.4%）と最も多く、次いで「小学生」12.4%（R2年度調査では10.5%）、「60～69歳」は11.4%（R2年度調査では12.2%）と続いている。

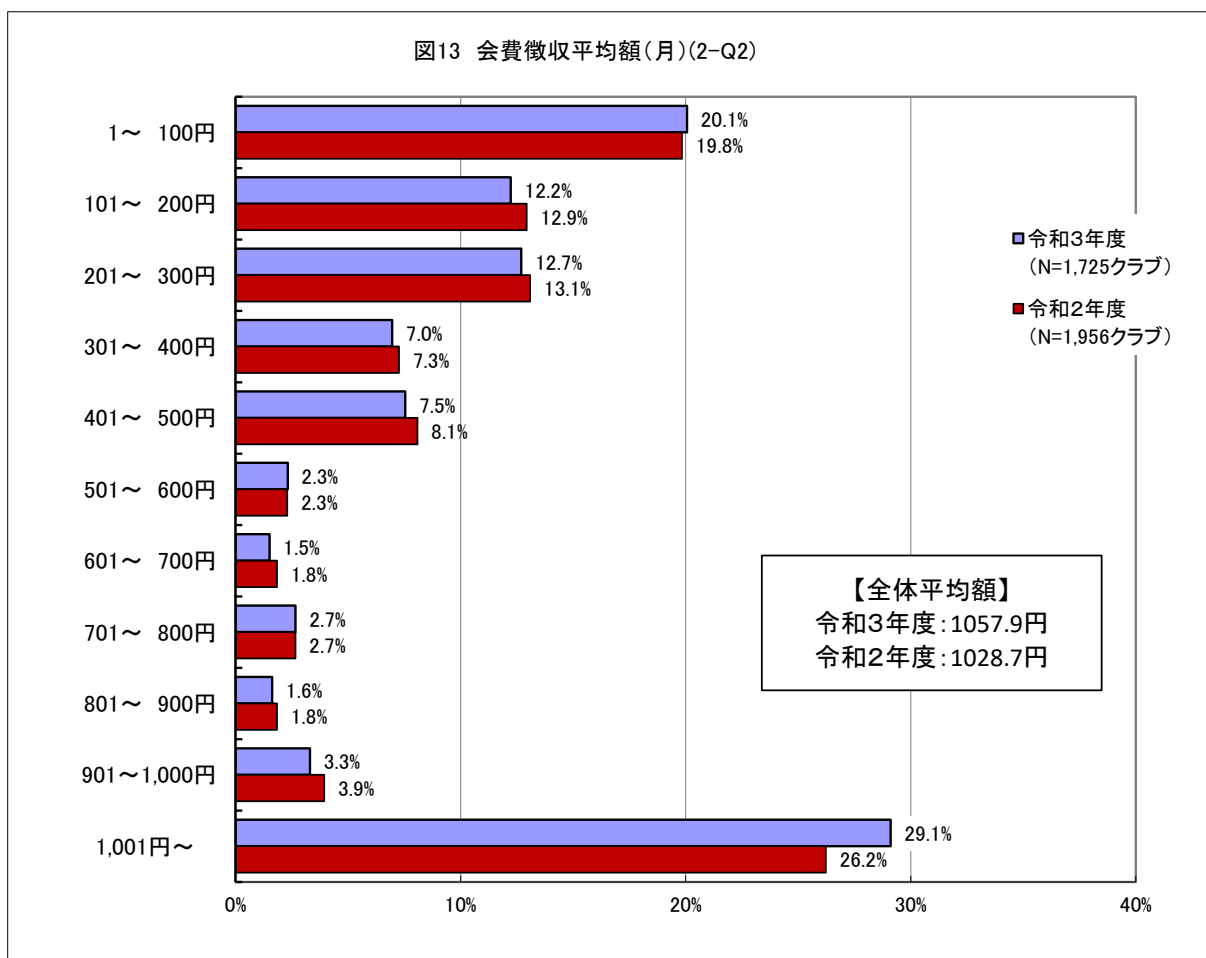
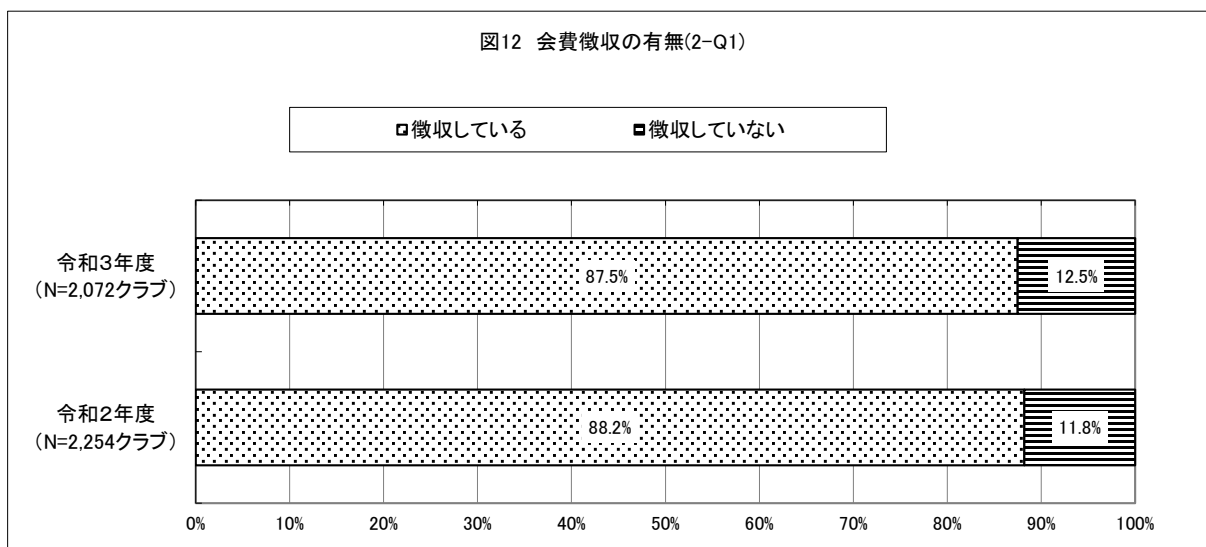


(5) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が87.5%（R2年度調査では88.2%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額1,057.9円（R2年度調査では1,028.7円）となっている。

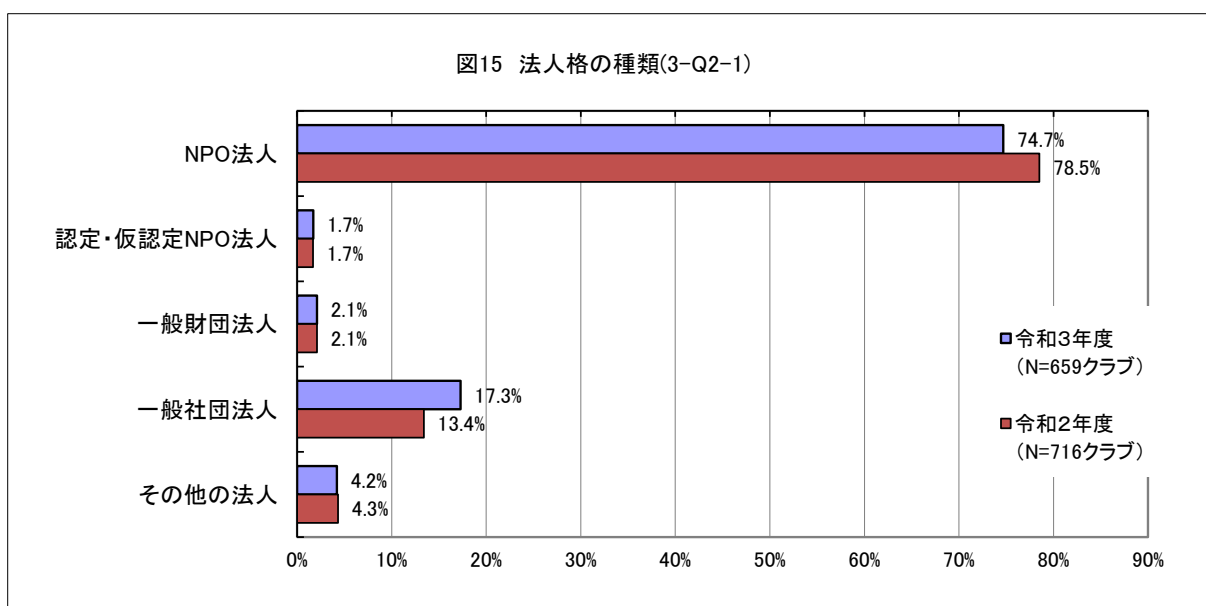
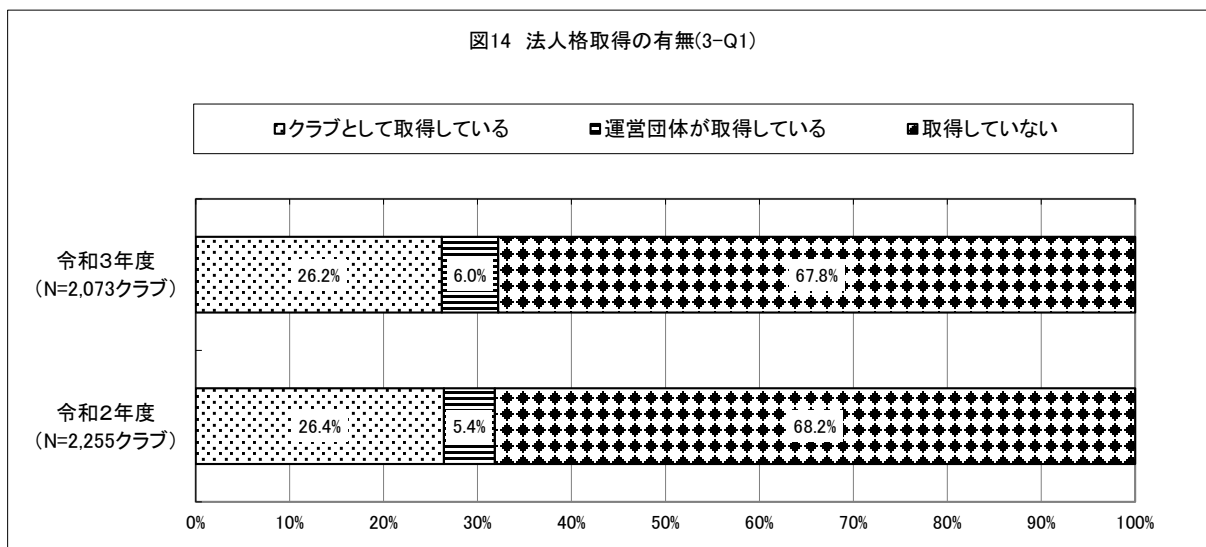
会費徴収額別に見ると、「1,001円以上」が29.1%、「1～100円」が20.1%、「201～300円」が12.7%となっている。



(6) 法人格の取得

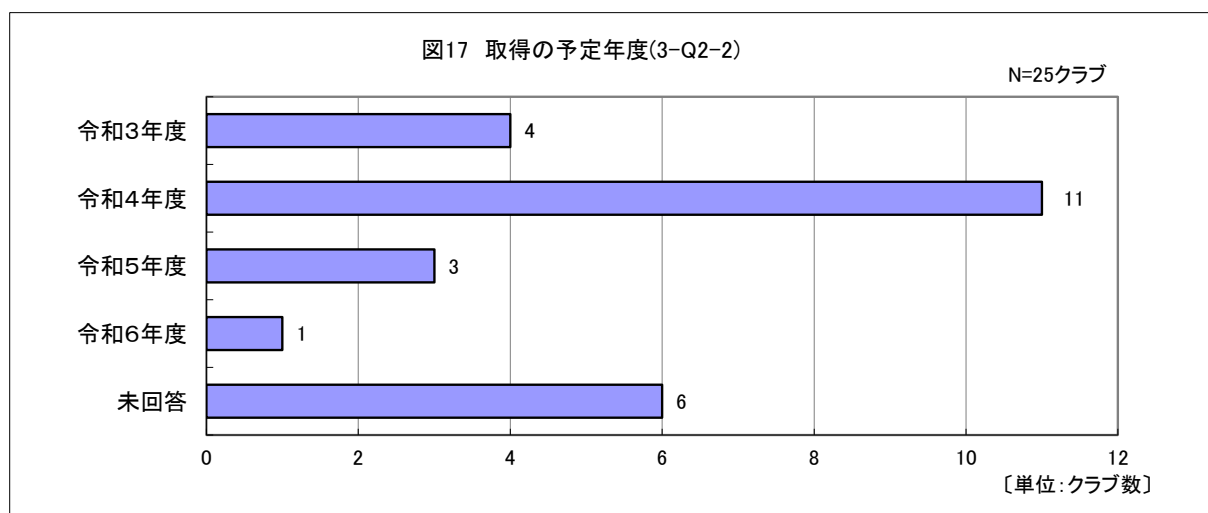
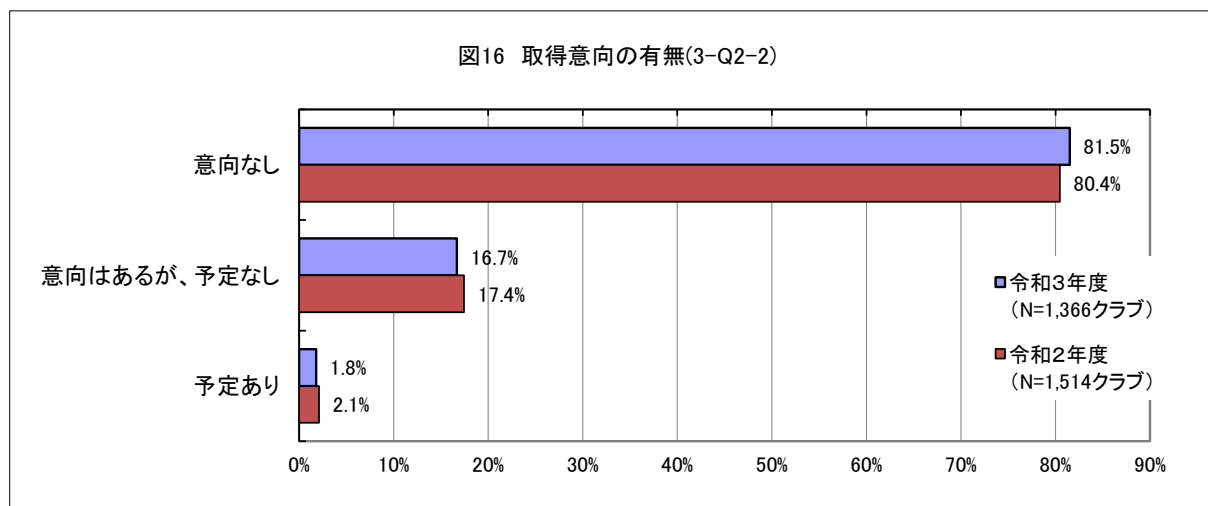
法人格取得済みのクラブは、計 32.2% (R2 年度調査では計 31.8%) である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 74.7% (R2 年度調査では 78.5%) と最も多くなっている。



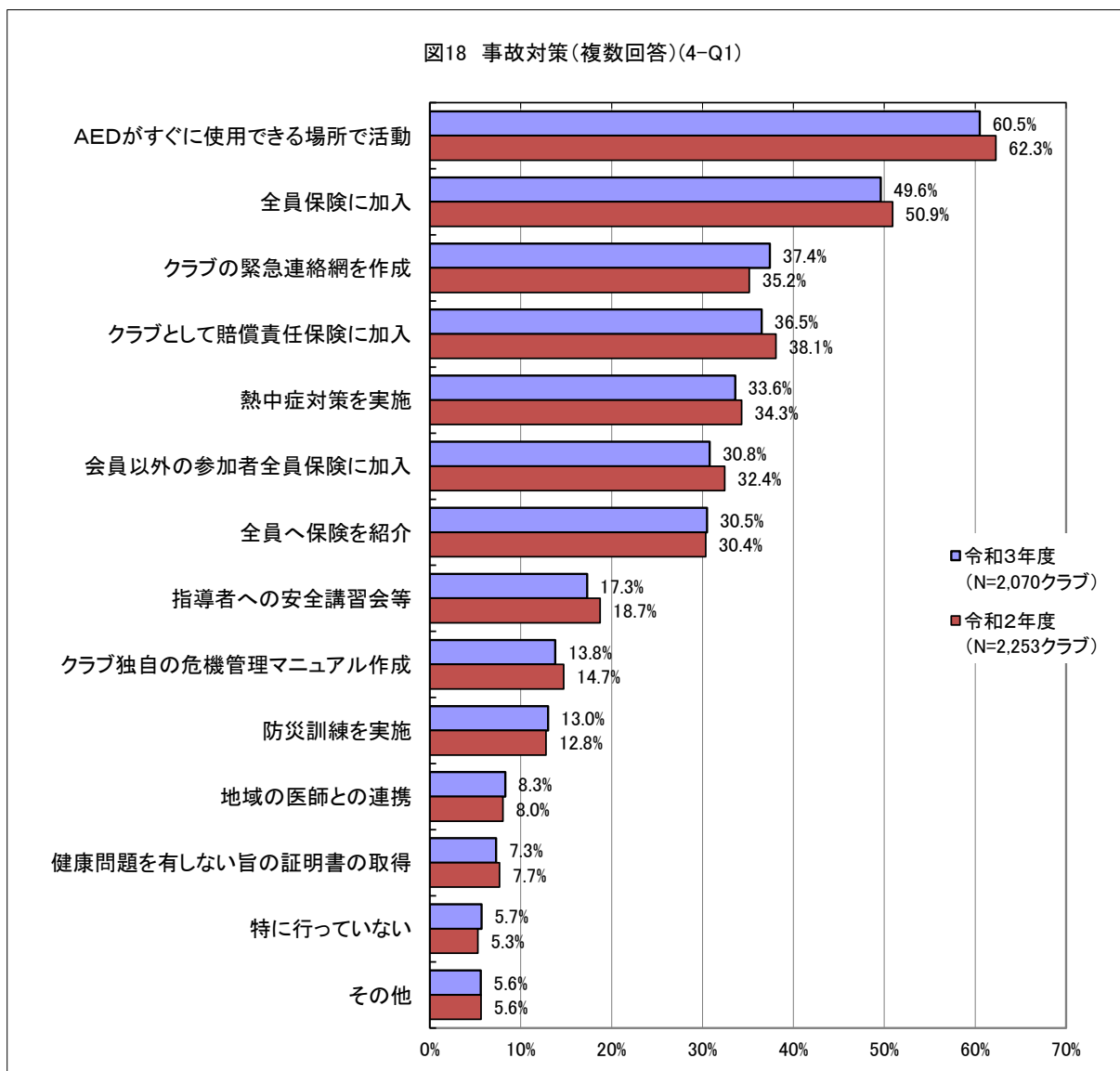
法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が81.5%（R2年度調査では80.4%）、「意向はあるが、予定なし」が16.7%（R2年度調査では17.4%）となっている。

法人格を取得する予定の年度としては、「令和4年度」が11クラブとなっている。



(7) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が60.5%（R2年度調査では62.3%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が49.6%（R2年度調査では50.9%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が37.4%（R2年度調査では35.2%）と続いている。



(8) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が37.5%、(R2年度調査では37.1%)、「3～5種目」が27.4%(R2年度調査では27.3%)となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が74.6%(R2年度調査では73.2%)、「3～5種目」が20.4%(R2年度調査では20.2%)となっている。

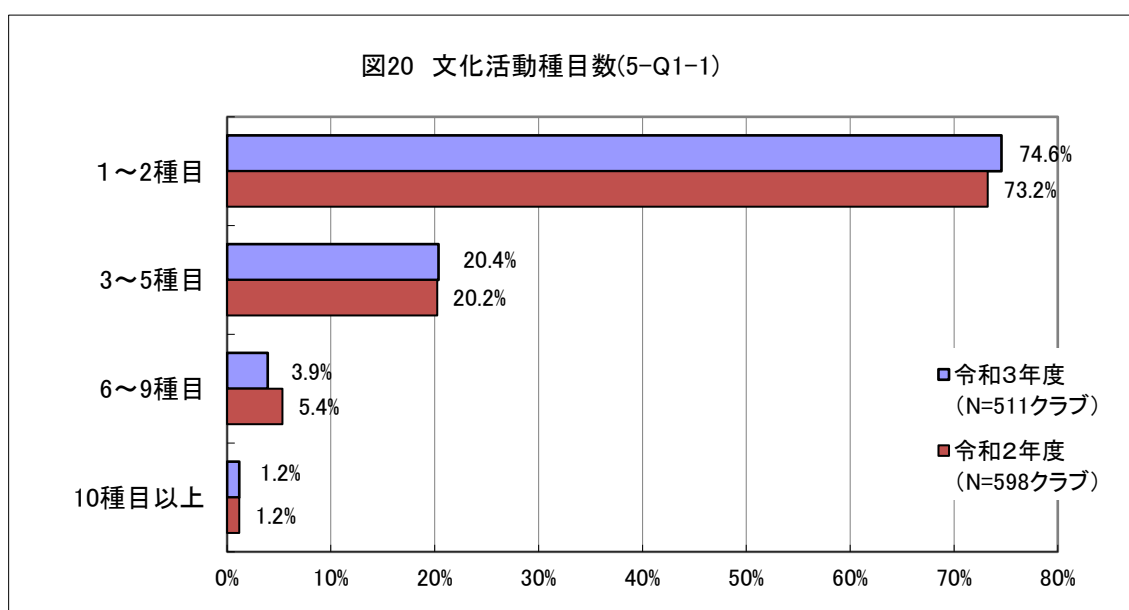
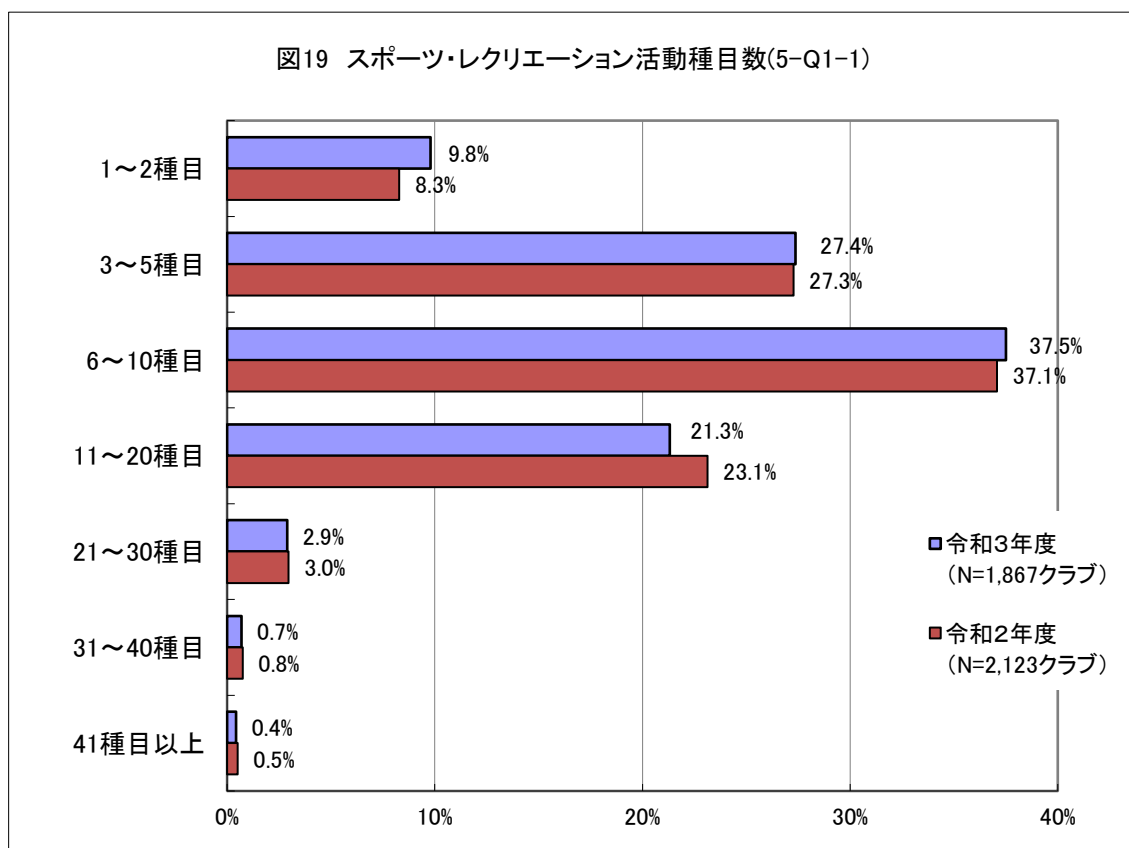


図21 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)(5-Q1-2)

N=1,976クラブ

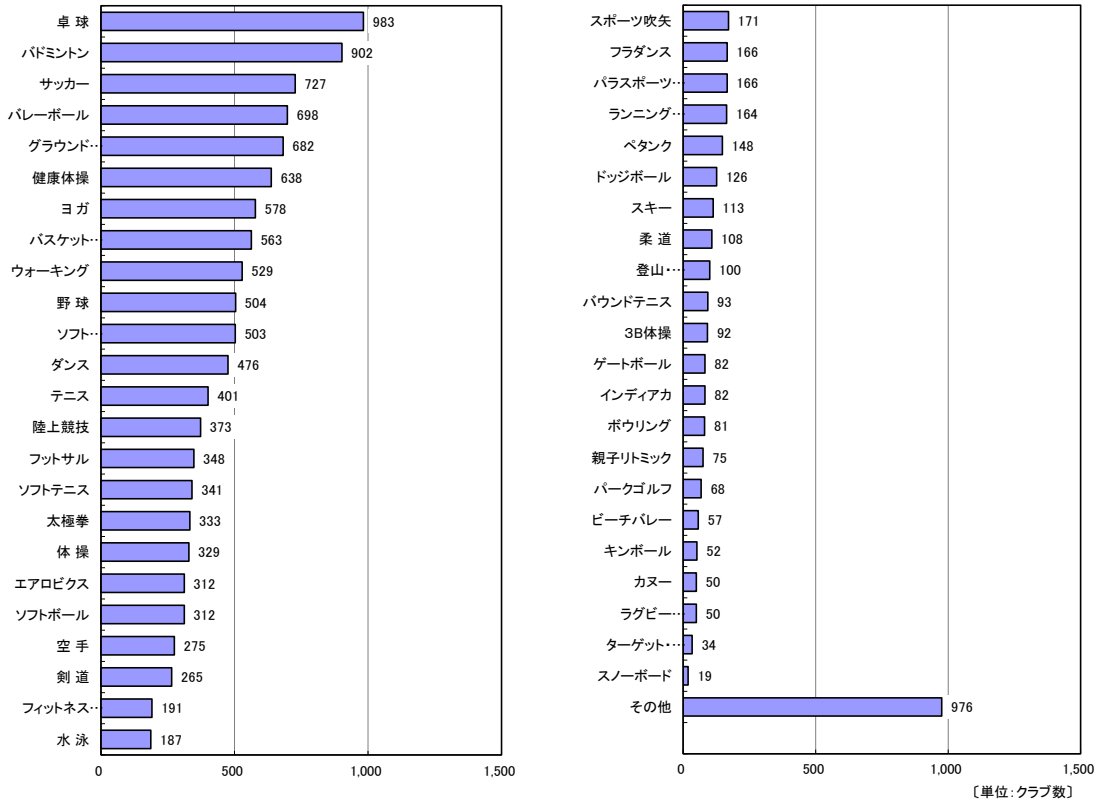
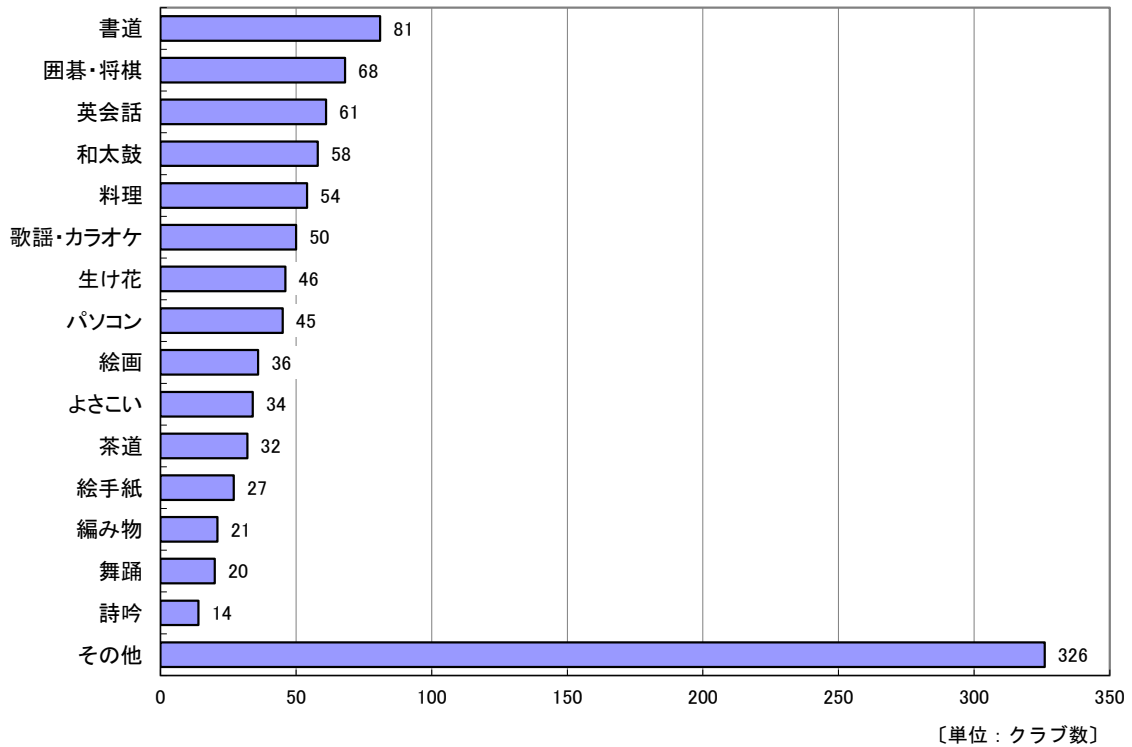
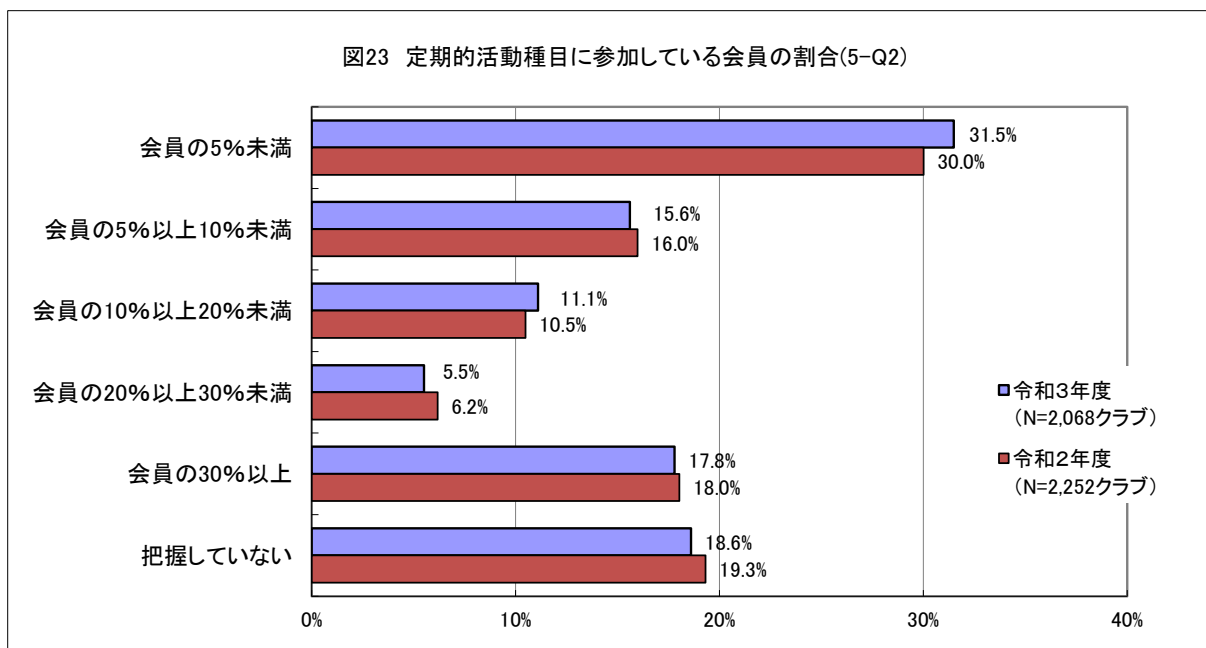


図22 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)(5-Q1-1)

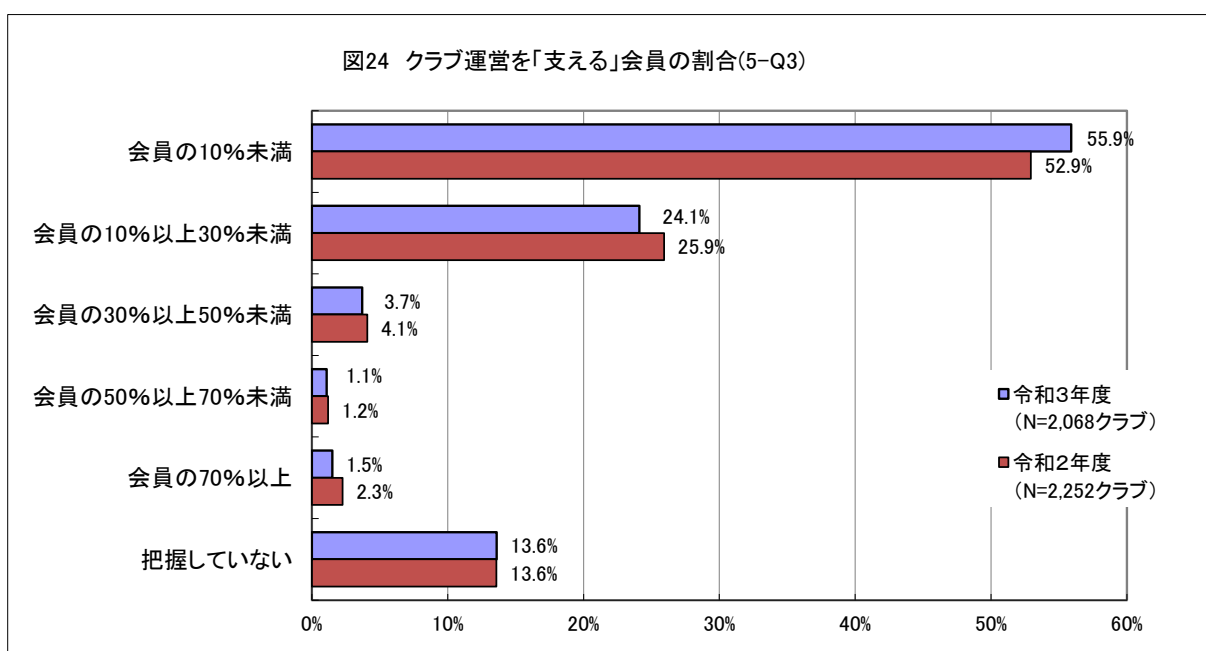
N=1,546クラブ



複数の定期的活動種目に参加している会員の割合は、「会員の5%未満」が31.5%（R2年度調査では30.0%）、「会員の30%以上」が17.8%（R2年度調査では18.0%）、「会員の5%以上10%未満」が15.6%（R2年度調査では16.0%）となっている。



クラブの運営を「支える」ための活動に携わっている会員の割合は、「会員の10%未満」が55.9%（R2年度調査では52.9%）、「会員の10%以上30%未満」が24.1%（R2年度調査では25.9%）、「会員の30%以上50%未満」が3.7%（R2年度調査では4.1%）となっている。



(9) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均15.1人が所属している（R2年度調査では平均14.4人）。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は46.3%（R2年度調査では48.5%）である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は52.4%（R2年度調査では53.5%）である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は42.8%（R2年度調査では44.2%）である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格者」では平均2,964円（R2年度調査では2,900円）、「資格を持たない指導者」では平均1,790円（R2年度調査では1,744円）である。

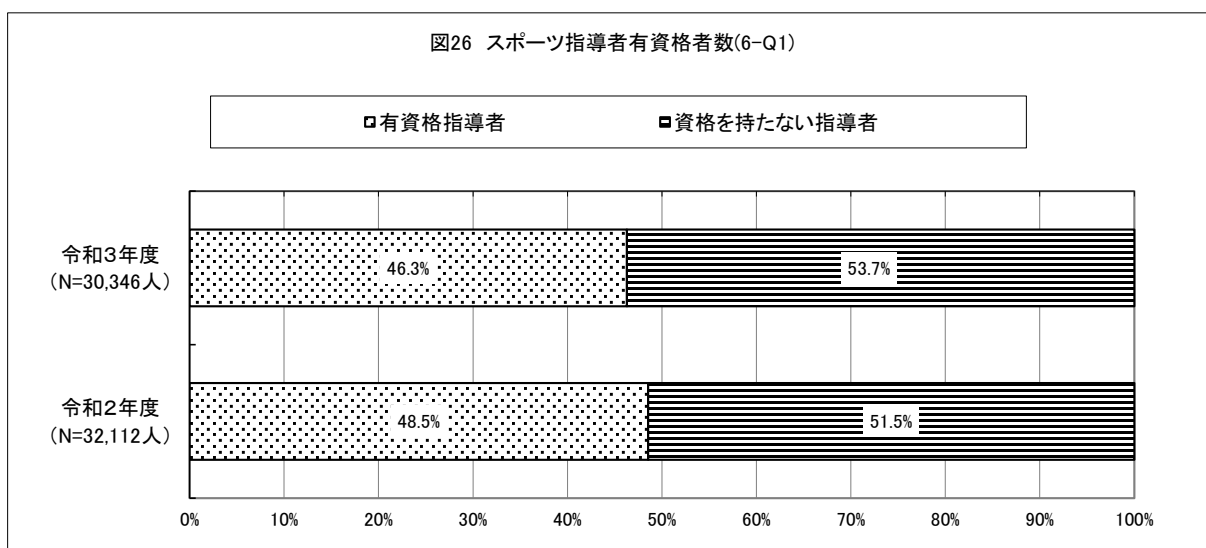
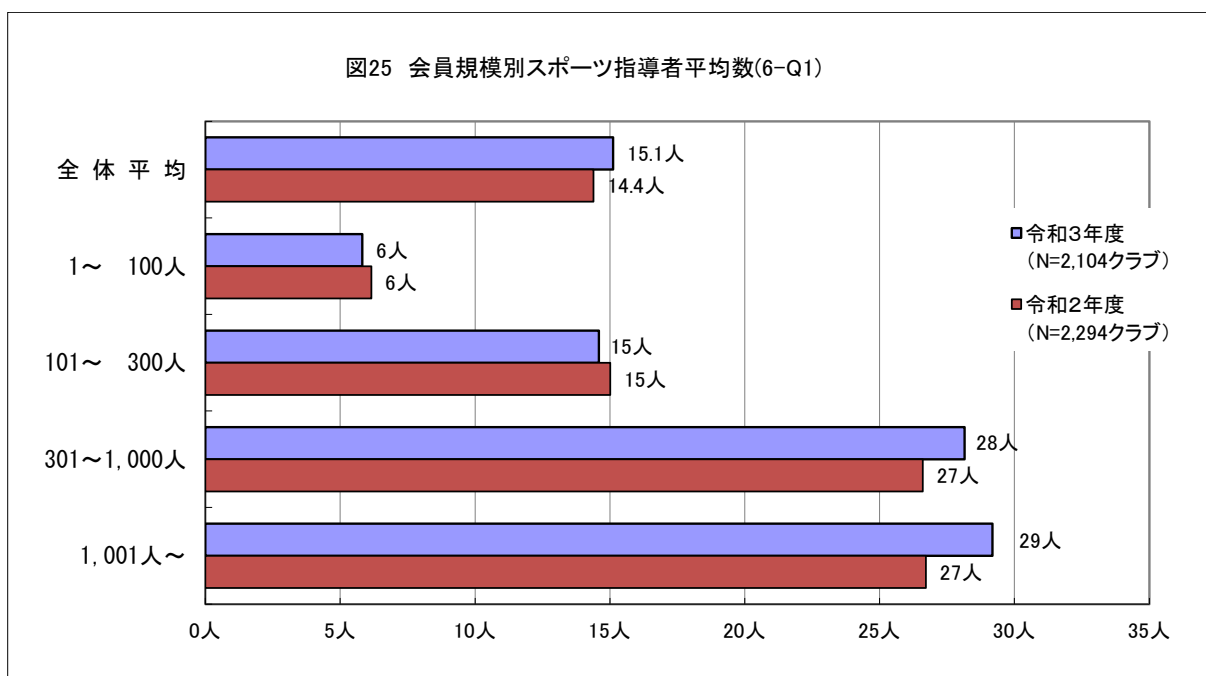


図27 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】

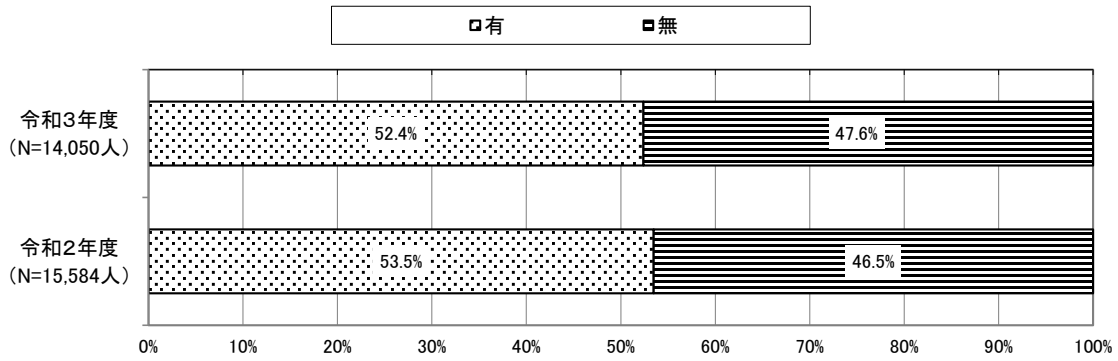


図28 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【資格を持たない指導者】

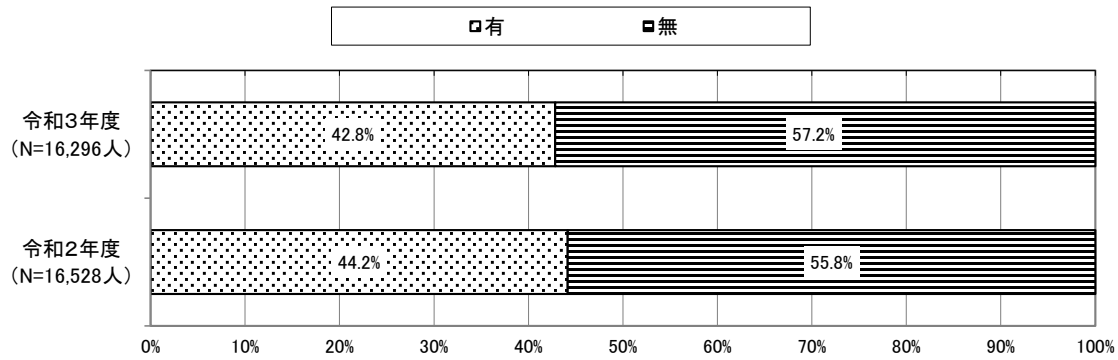
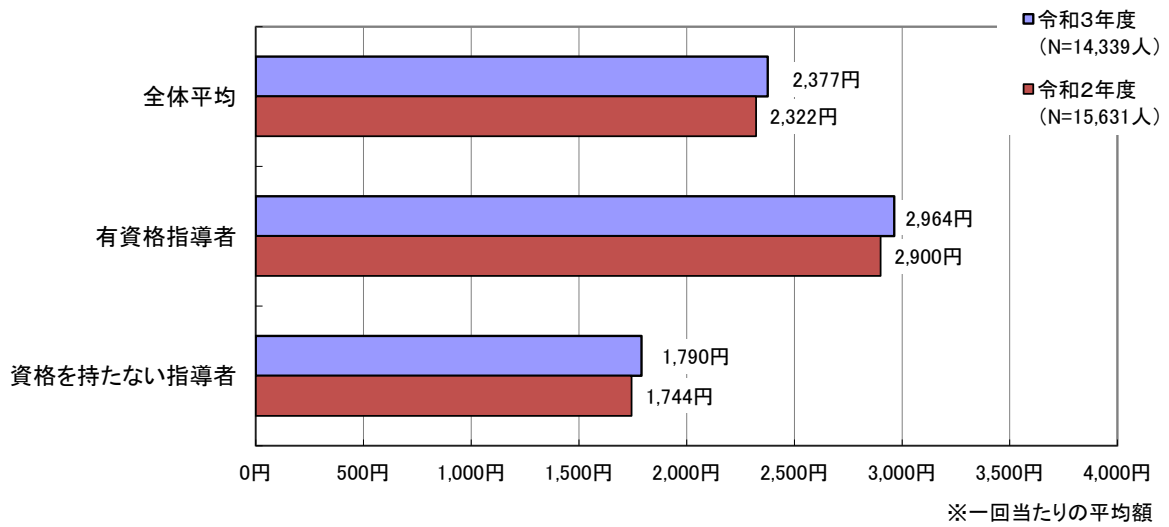
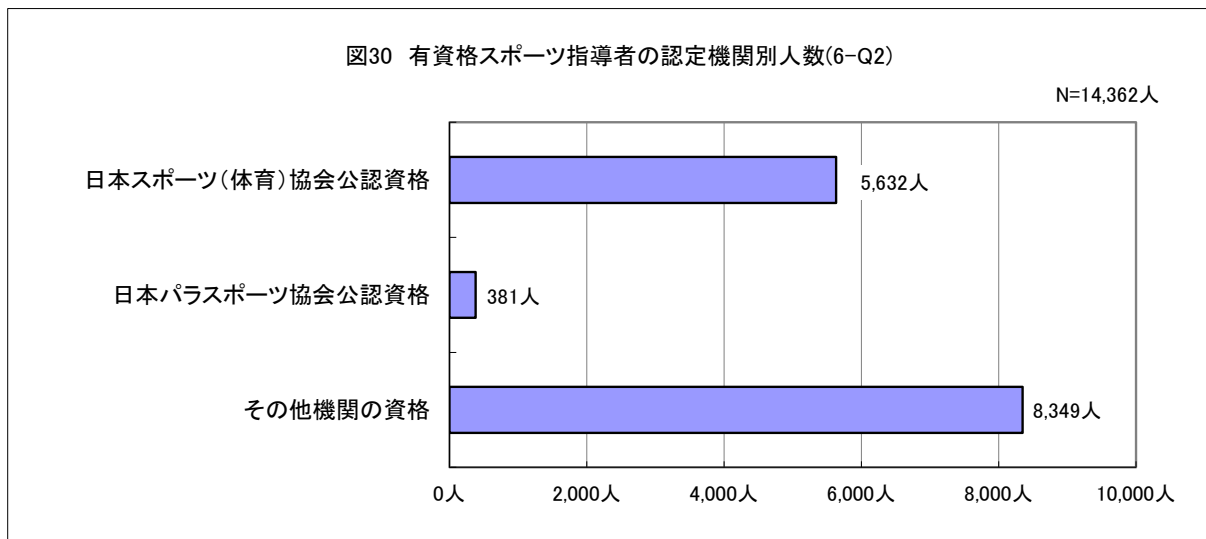


図29 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額(6-Q1)



有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ(体育)協会公認資格」が 5,632 人、「日本パラスポーツ協会公認資格」が 381 人となっている。



(10) クラブの事務局体制

① クラブマネージャー

クラブマネージャーの配置は、「配置している」が49.5%（R2年度調査では50.1%）、「配置していない」が50.5%（R2年度調査では49.9%）となっている。

クラブマネージャーの勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が42.1%（R2年度調査では42.1%）となっている。

クラブマネージャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が78.3%（R2年度調査では77.5%）となっている。非常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が40.3%（R2年度調査では42.8%）となっている。

クラブマネージャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均9,105円（R2年度調査では9,278円）、「非常勤」では平均3,729円（R2年度調査では4,159円）である。

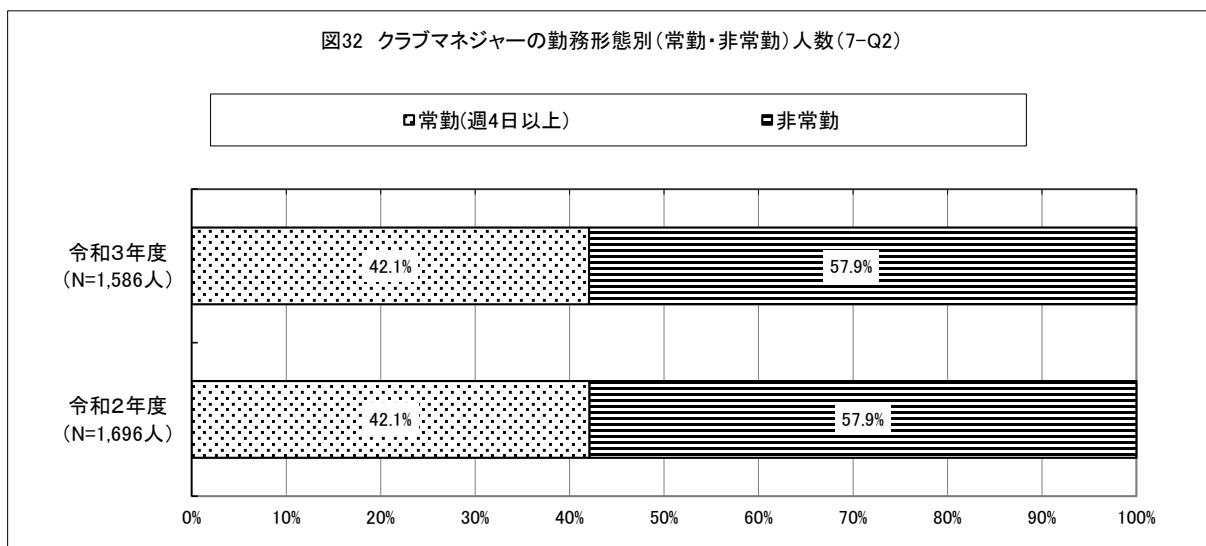
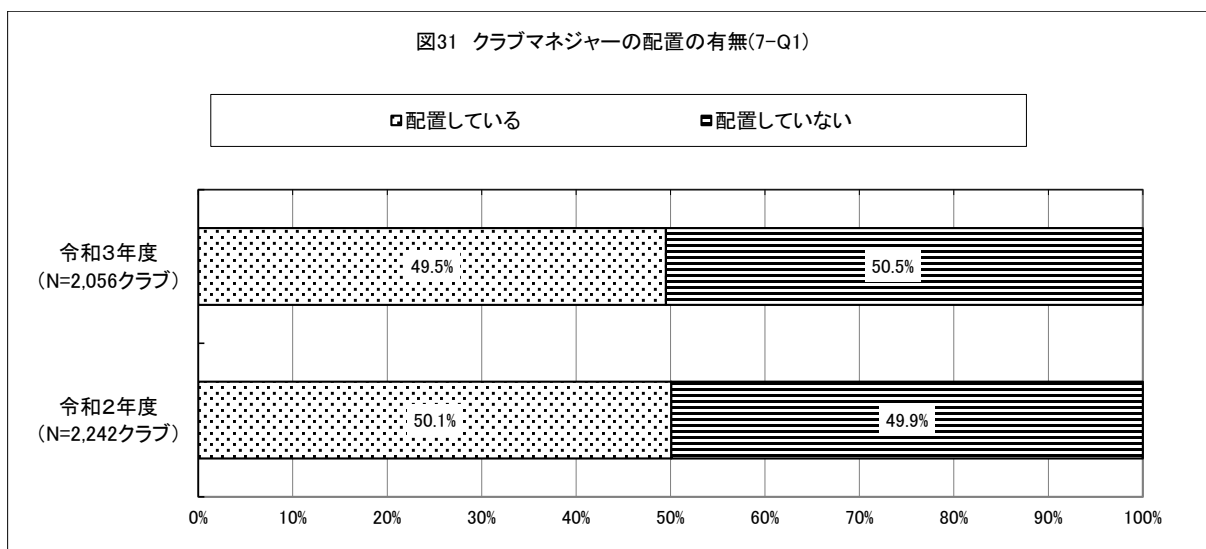


図33 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)
【常勤】

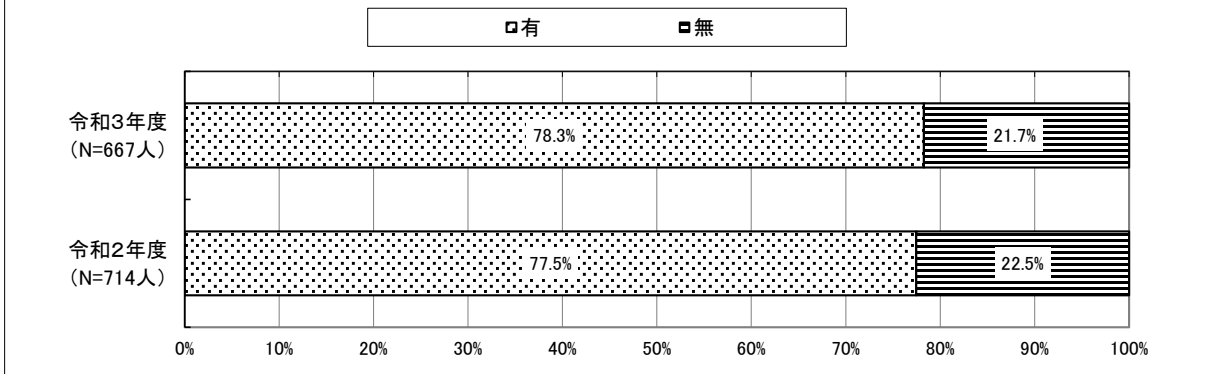


図34 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)
【非常勤】

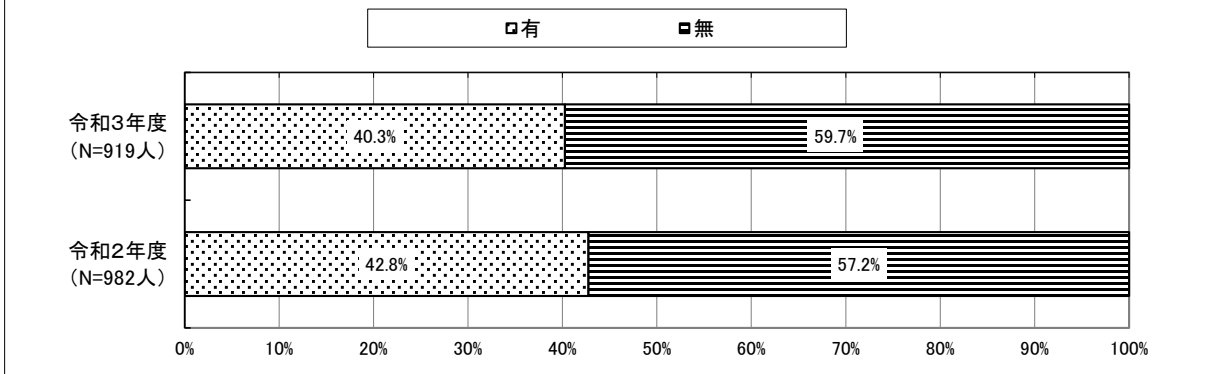
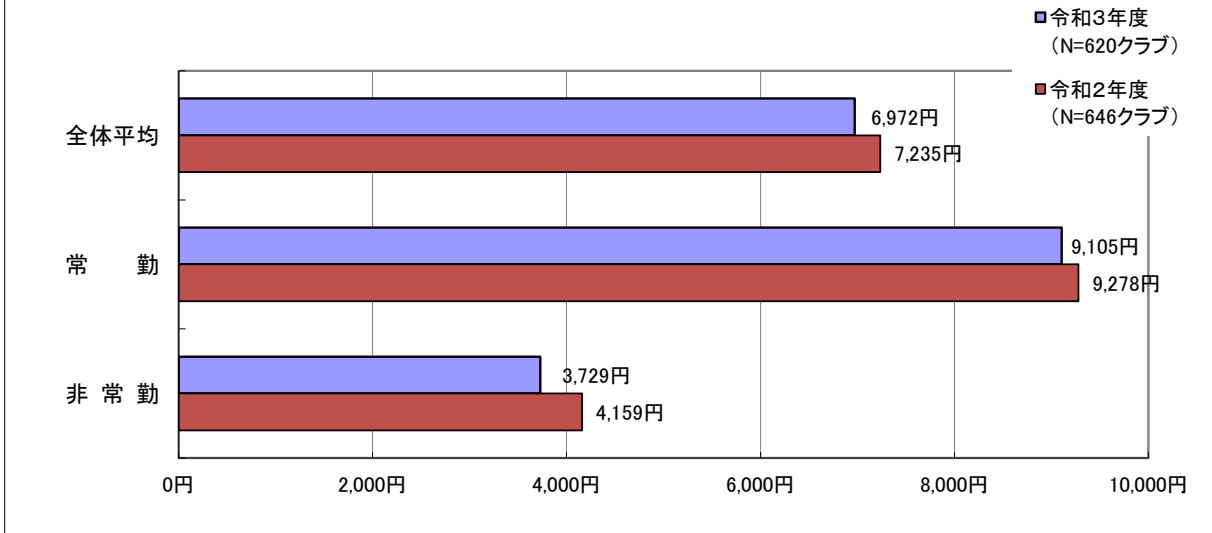


図35 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額(7-Q2)



② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が59.6%（R2年度調査では60.1%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が29.6%（R2年度調査では25.2%）となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が71.8%（R2年度調査では71.7%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が39.0%（R2年度調査では28.1%）となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均6,882円（R2年度調査では6,290円）、「非常勤」では平均3,345円（R2年度調査では3,531円）である。

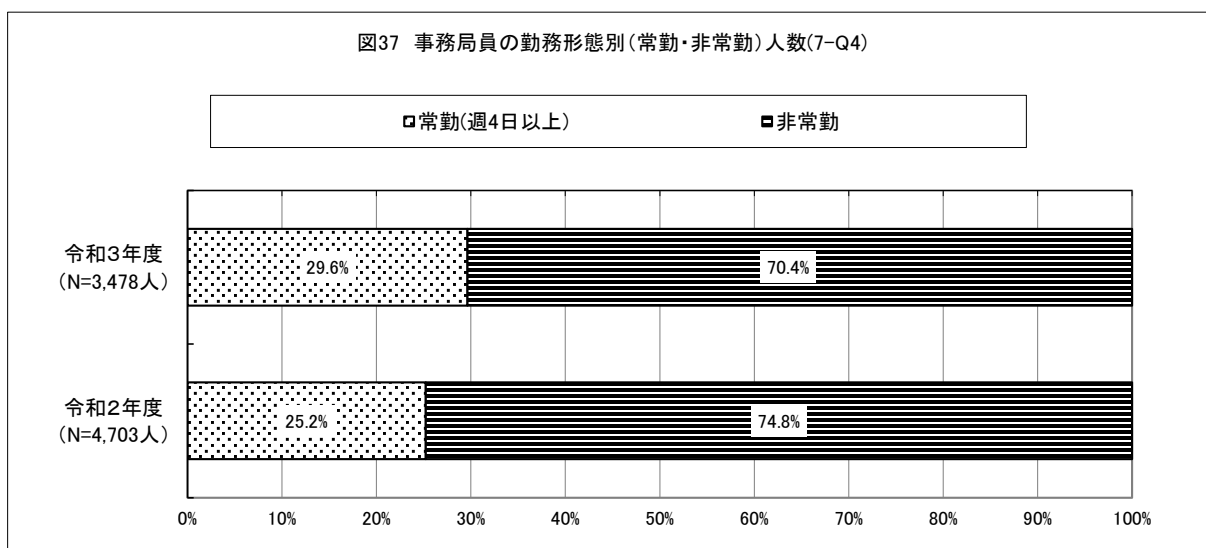
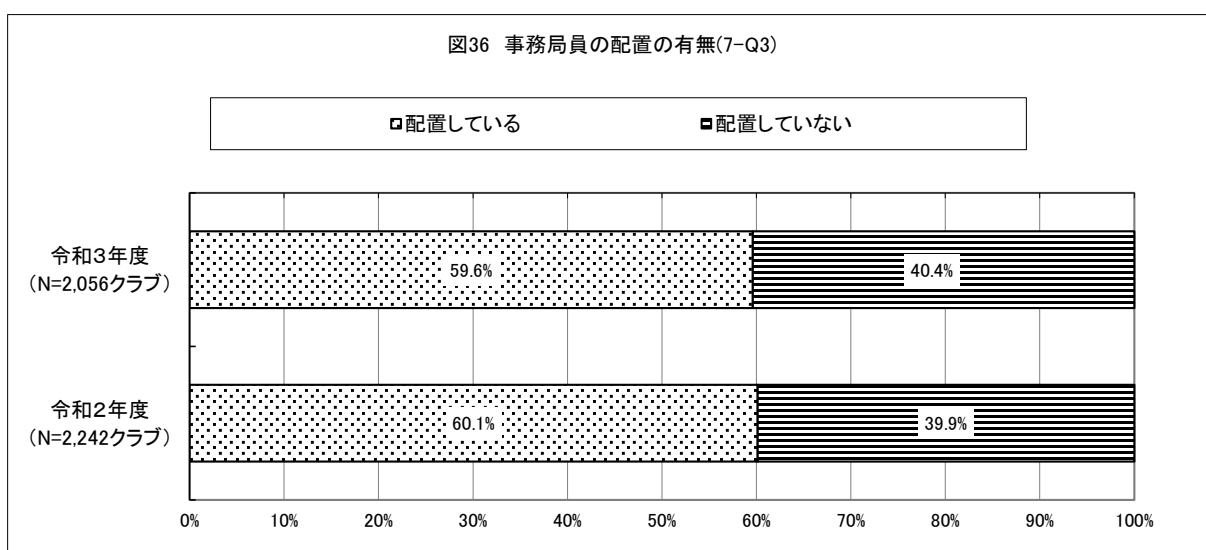


図38 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q4)
【常勤】

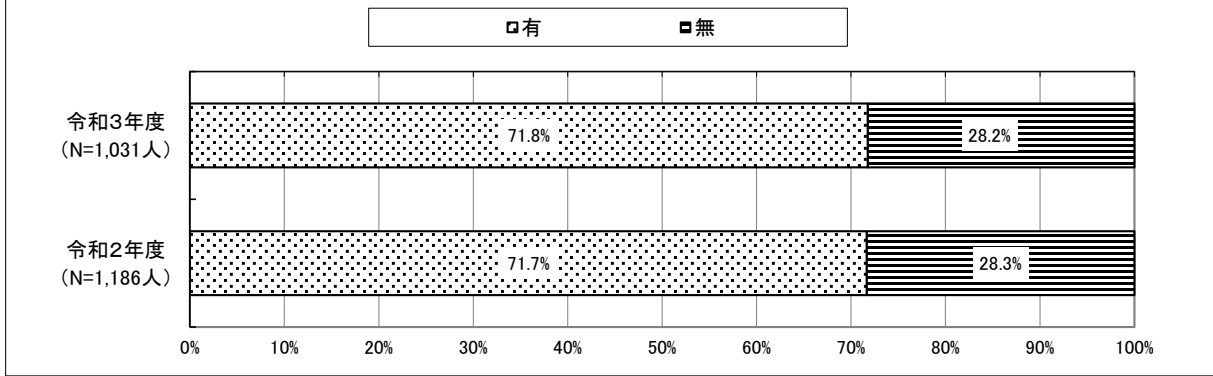
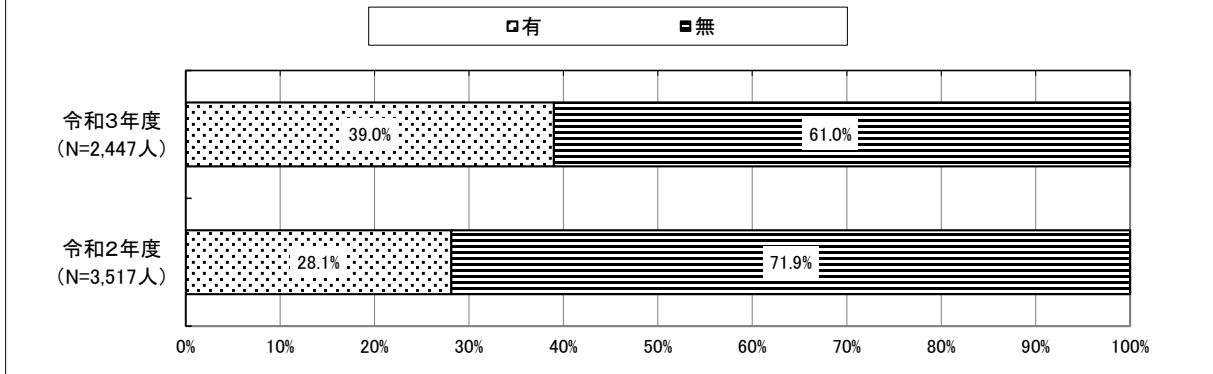
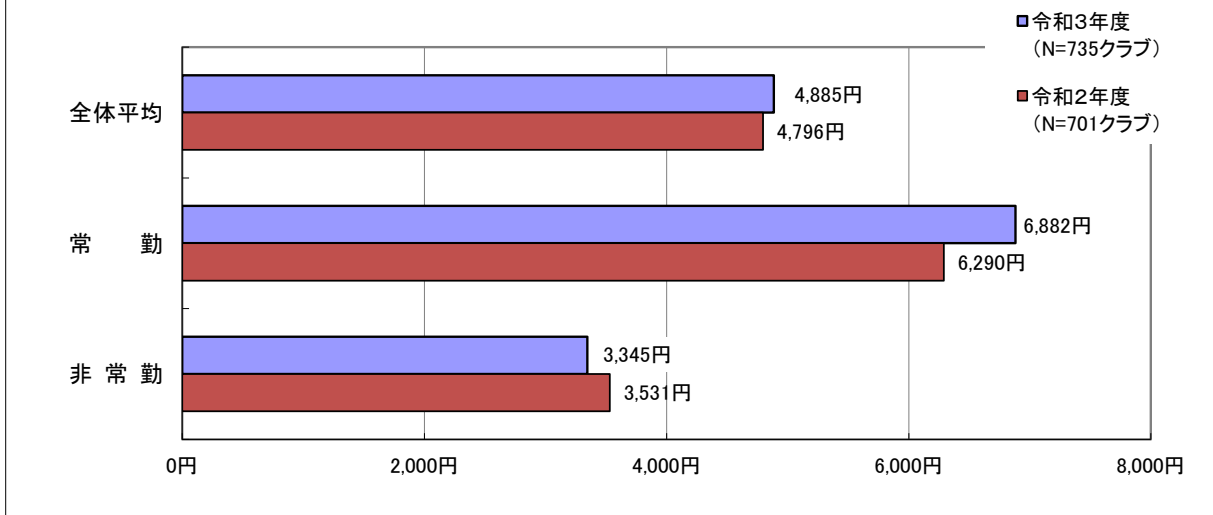


図39 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q4)
【非常勤】

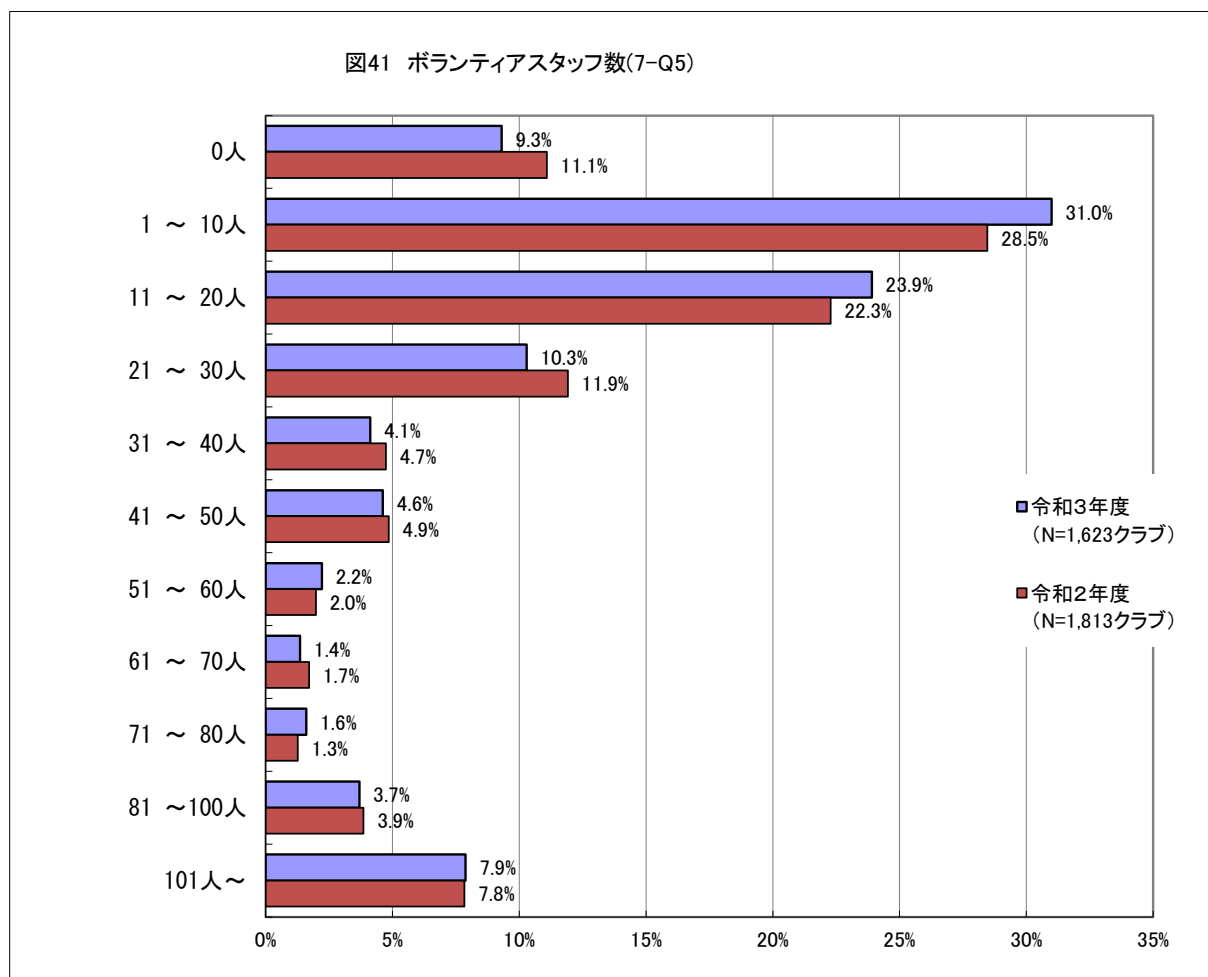


問40 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額(7-Q4)



③ ボランティアスタッフ

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が31.0%（R2年度調査では28.5%）と最も高く、次いで「11～20人」が23.9%（R2年度調査では22.3%）となっている。



(11) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が37.2%（R2年度調査では37.5%）、次いで「10,000,001円以上」が19.3%（R2年度調査では19.2%）、「1,000,001～2,000,000円」が14.2%（R2年度調査では13.8%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が33.1%（R2年度調査では31.5%）、「71～90%」が20.1%（R2年度調査では20.7%）、「51～70%」が13.4%（R2年度調査では15.8%）となっている。

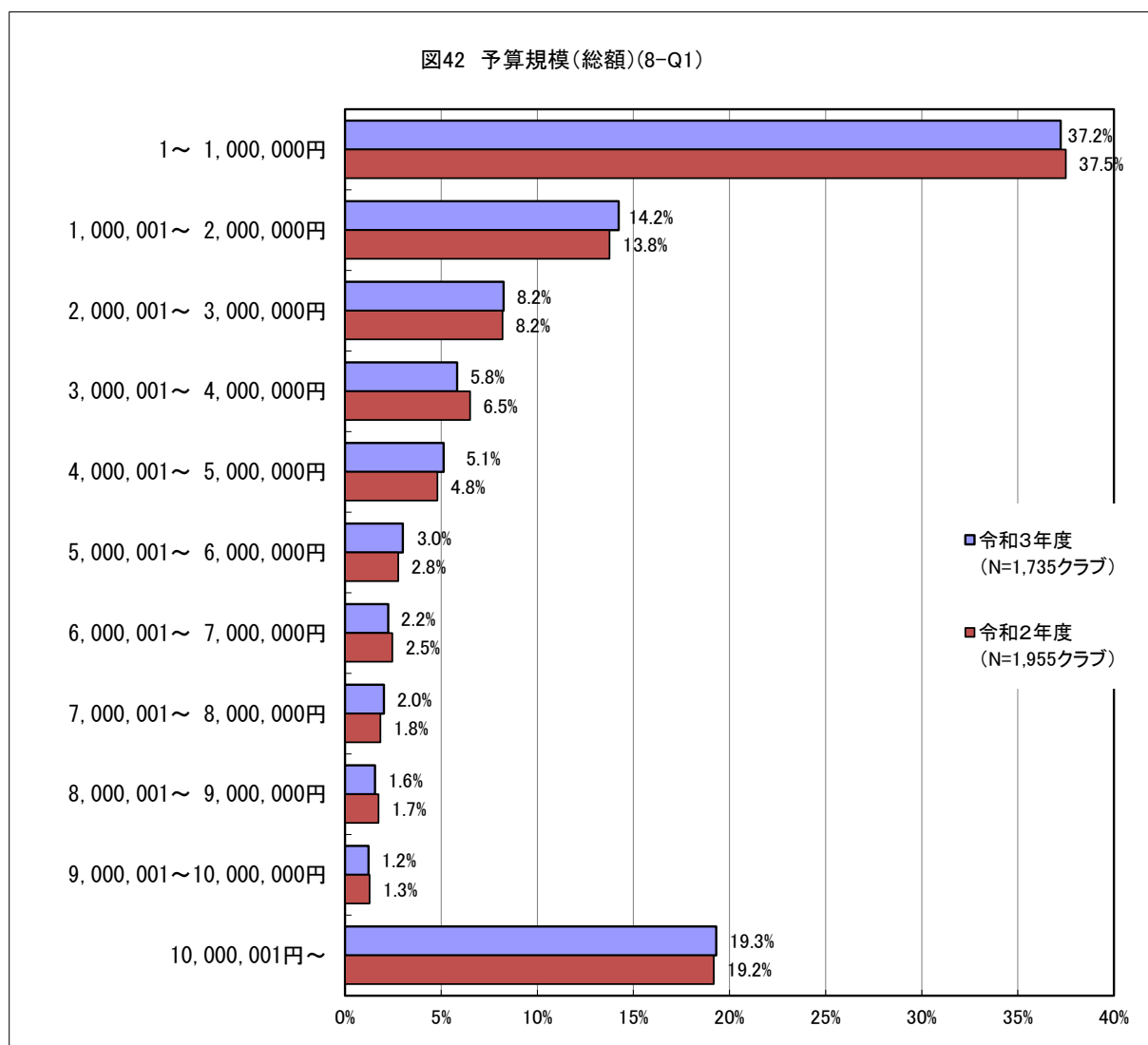
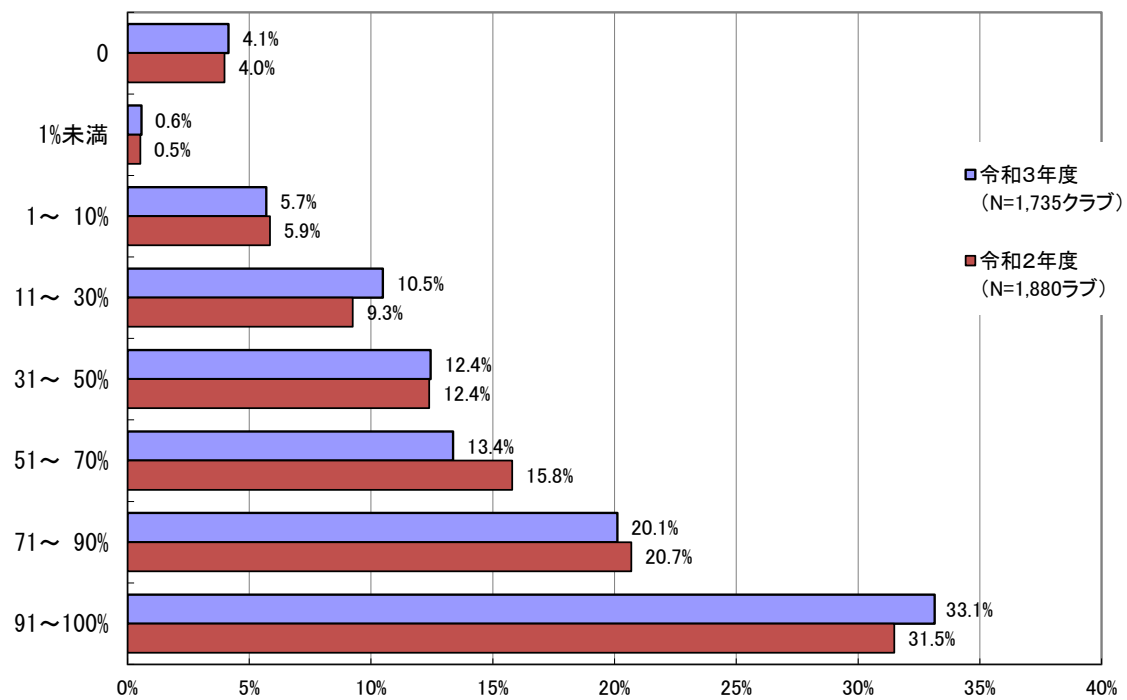


図43 自己財源(会費・事業費・委託費)率(8-Q1)



(12) スポーツ振興くじ助成交付状況

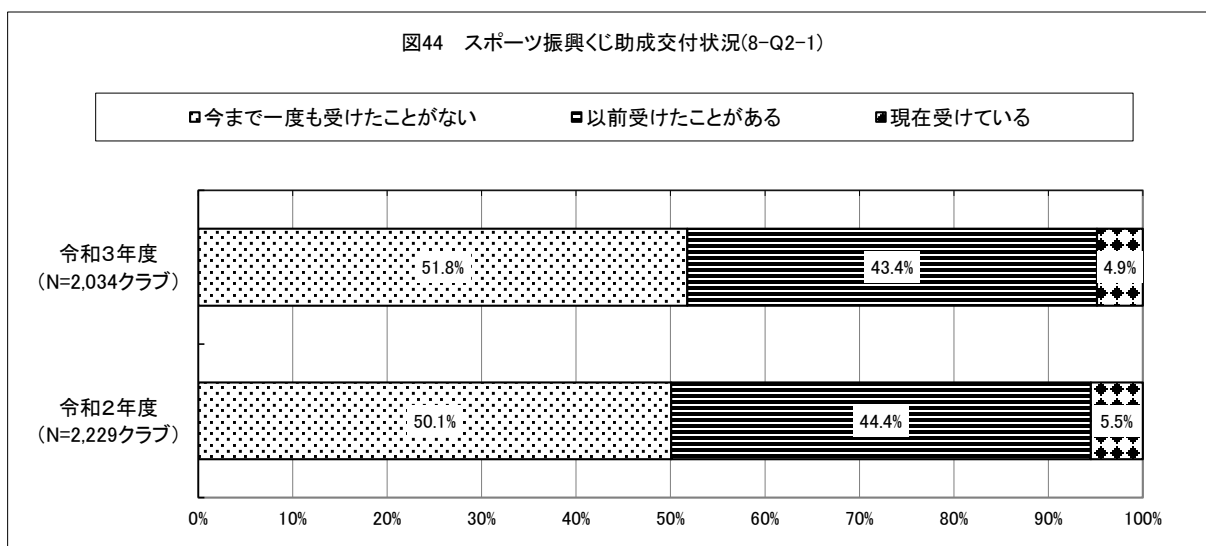
スポーツ振興くじ助成（toto助成）の交付状況は、「今まで一度も受けたことがない」が51.8%（R2年度調査では50.1%）、「以前受けたことがある」が43.4%（R2年度調査では44.4%）となっている。

現在助成を受けているクラブの助成事業名は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置事業」が44クラブ、「スポーツ団体スポーツ活動助成」が22クラブ、「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」が21クラブとなっている。

スポーツ振興くじ助成を受けているクラブの助成年数は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置事業」では、「7年目」が23.3%、「5年目」が16.3%となっている。

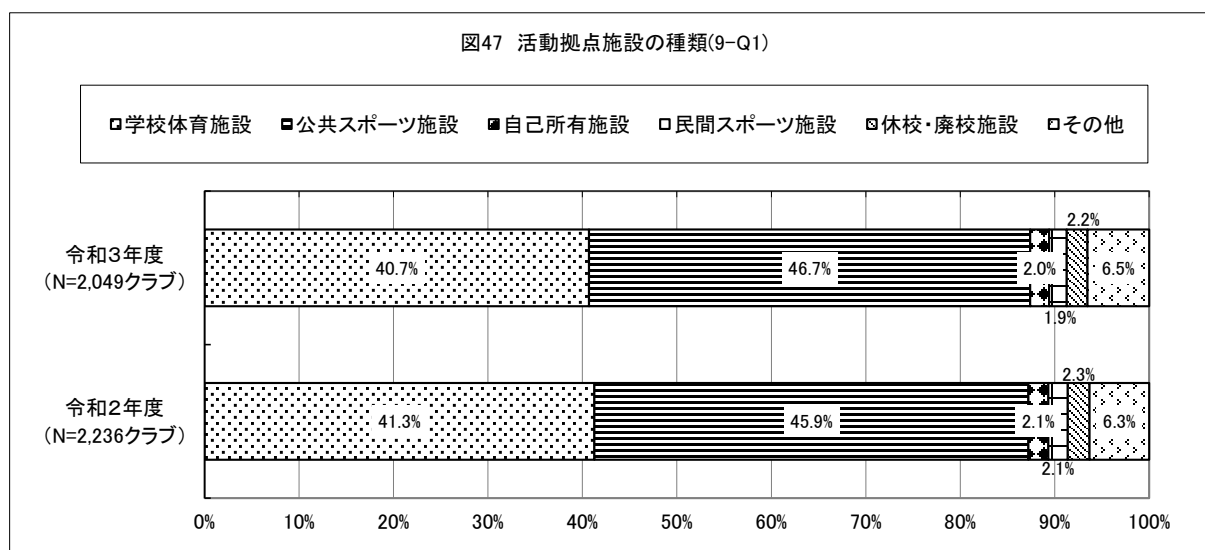
「スポーツ団体スポーツ活動助成」では、「1年目」が27.3%、「8年目」が18.2%となっている。

「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」では、「5年目」が38.1%、「4年目」が28.6%となっている。



(13) クラブの活動等拠点施設

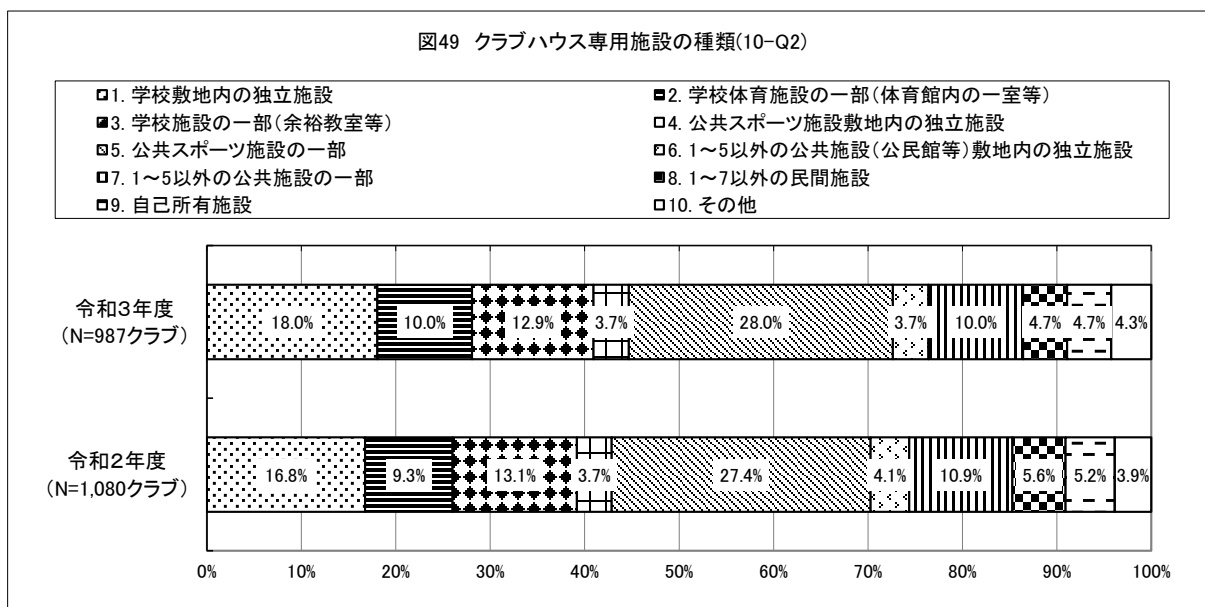
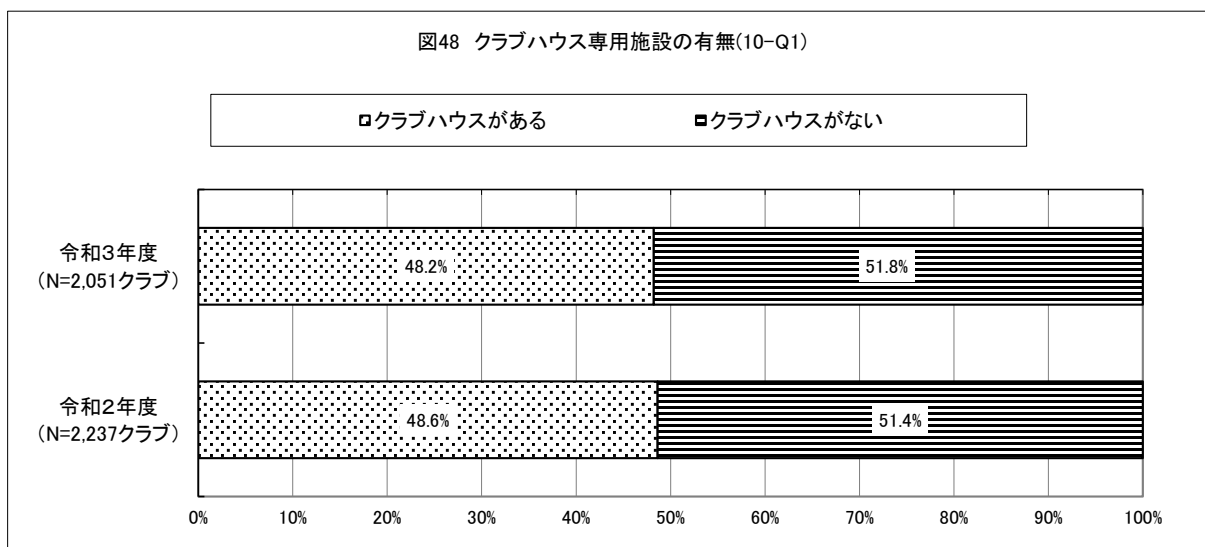
活動拠点施設の種類の、「公共スポーツ施設」が46.7%（R2年度調査では45.9%）、「学校体育施設」が40.7%（R2年度調査では41.3%）となっている。



(14) クラブハウス

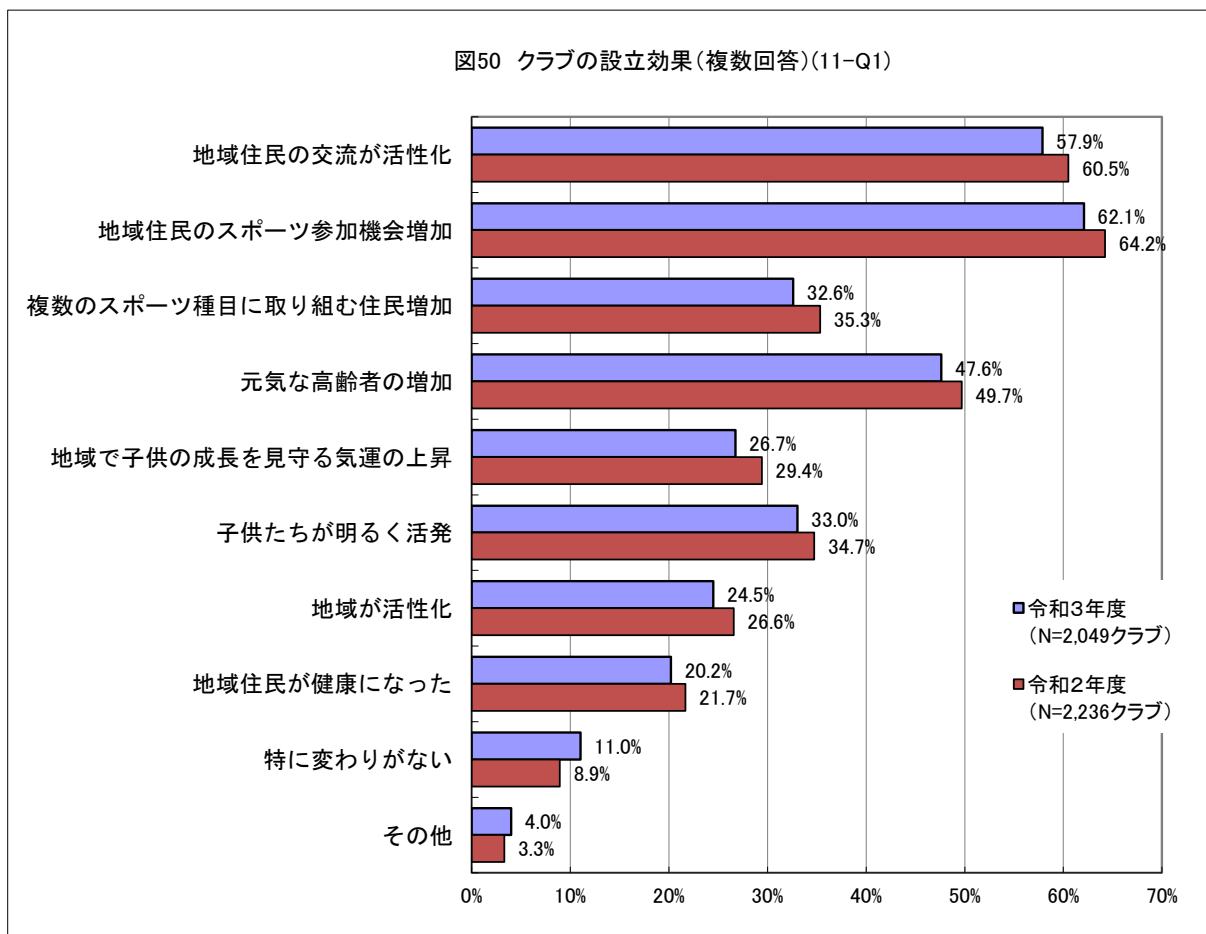
クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が48.2%（R2年度調査では48.6%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類の割合は、「公共スポーツ施設の一部」が28.0%（R2年度調査では27.4%）、「学校敷地内の独立施設」が18.0%（R2年度調査では16.8%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が12.9%（R2年度調査では13.1%）となっている。



(15) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が62.1%（R2年度調査では64.2%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が57.9%（R2年度調査では60.5%）、「元気な高齢者が増えた」が47.6%（R2年度調査では49.7%）と続いている。



(16) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が69.2%（R2年度調査では70.6%）、「指導者の確保（養成）」が57.5%（R2年度調査では55.7%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が42.2%（R2年度調査では45.2%）となっている。

図51 クラブの現在の課題(1/2) (複数回答)

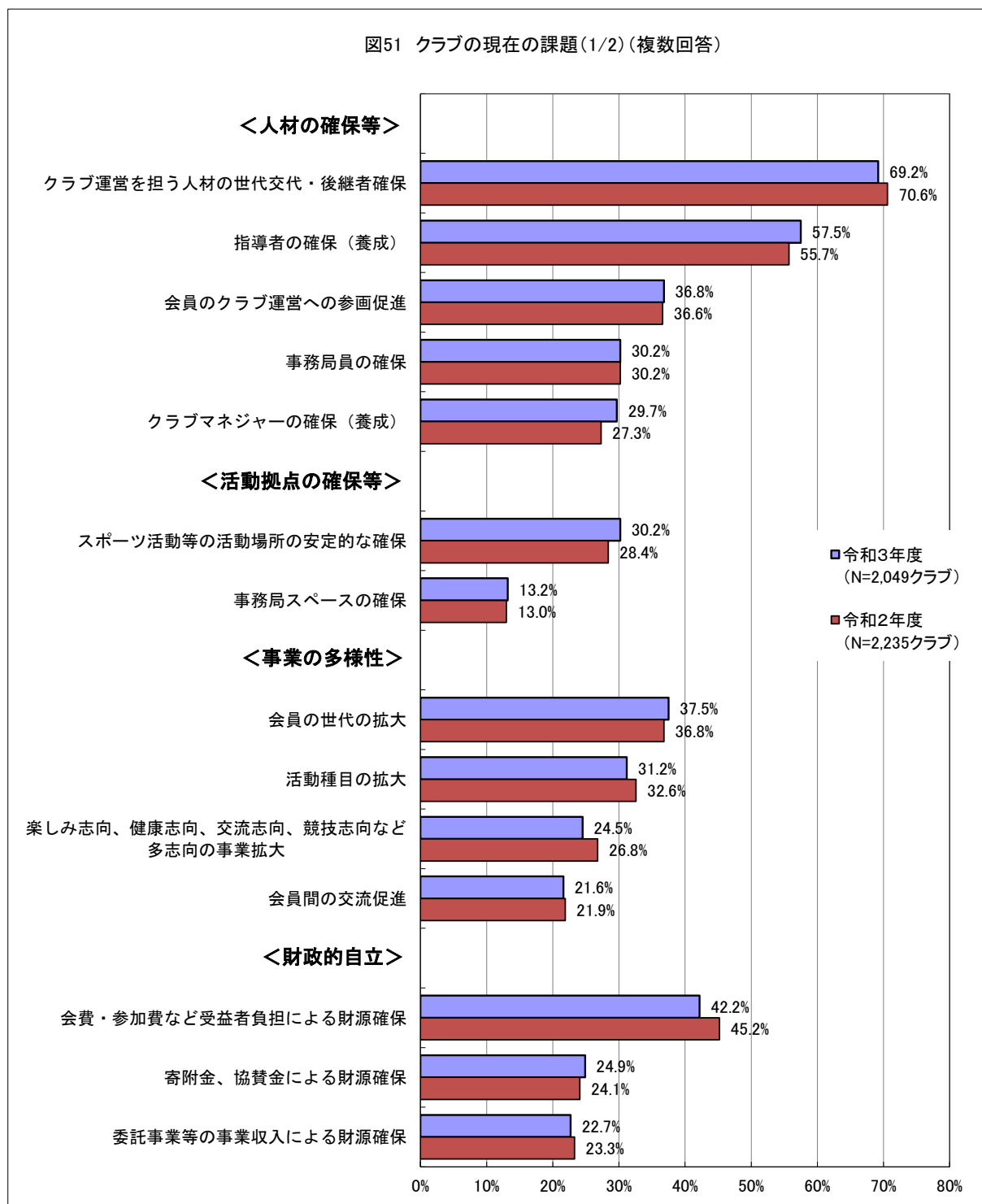
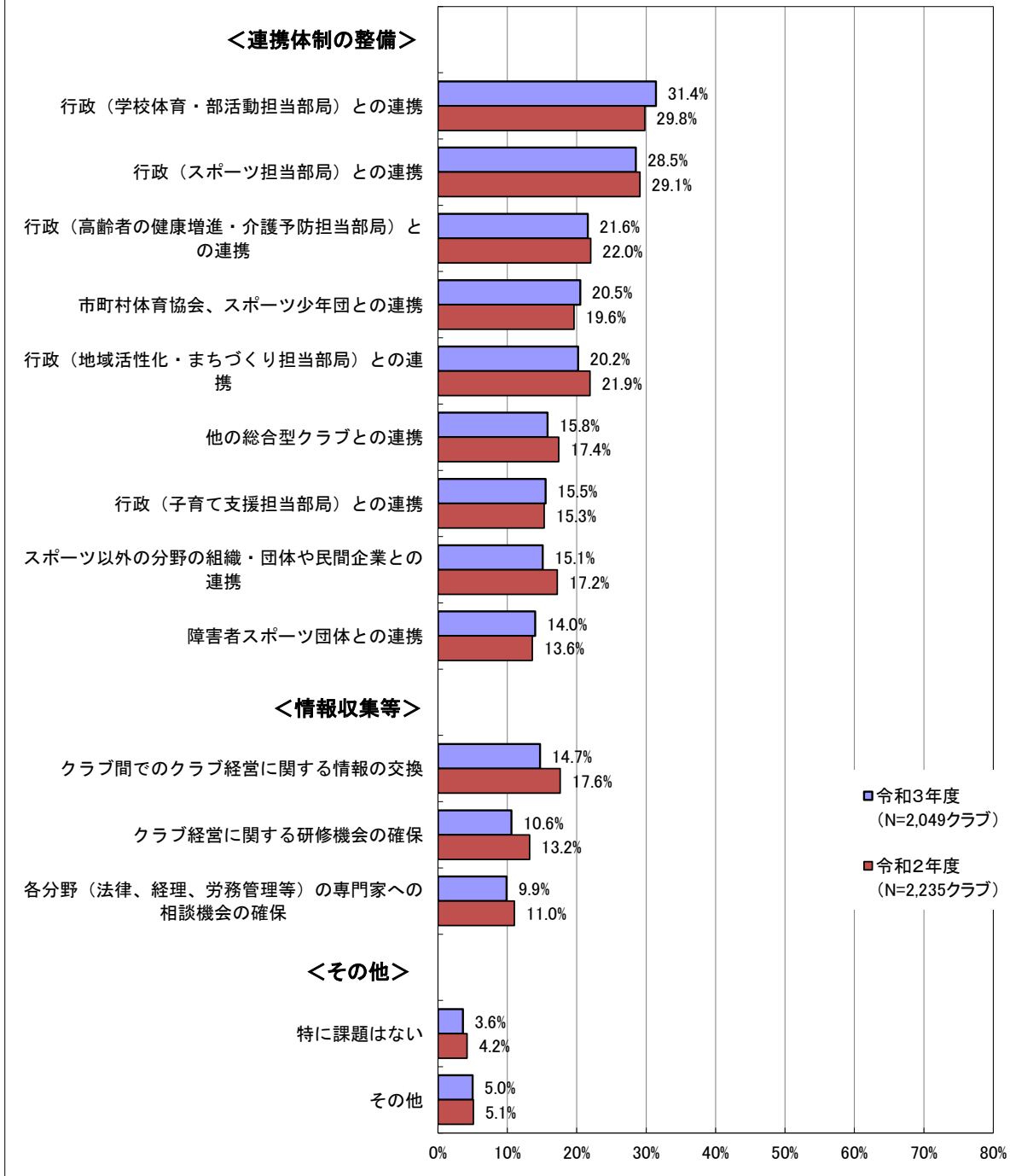
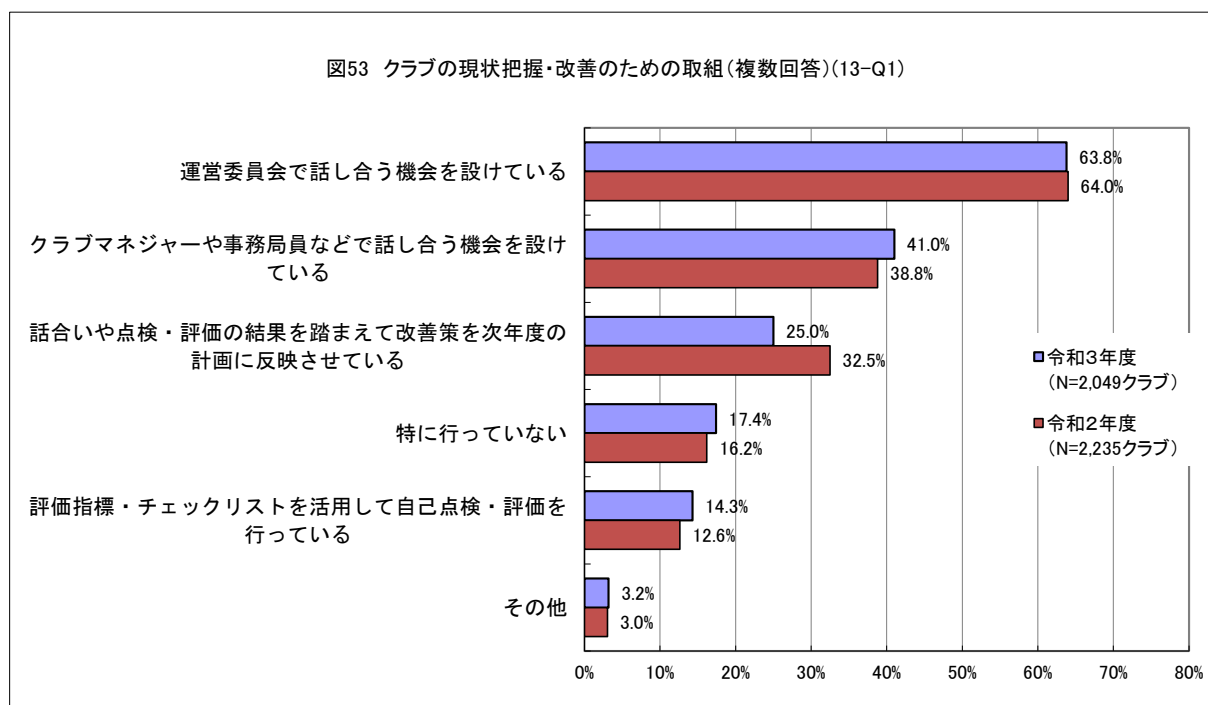


図52 クラブの現在の課題(2/2) (複数回答)



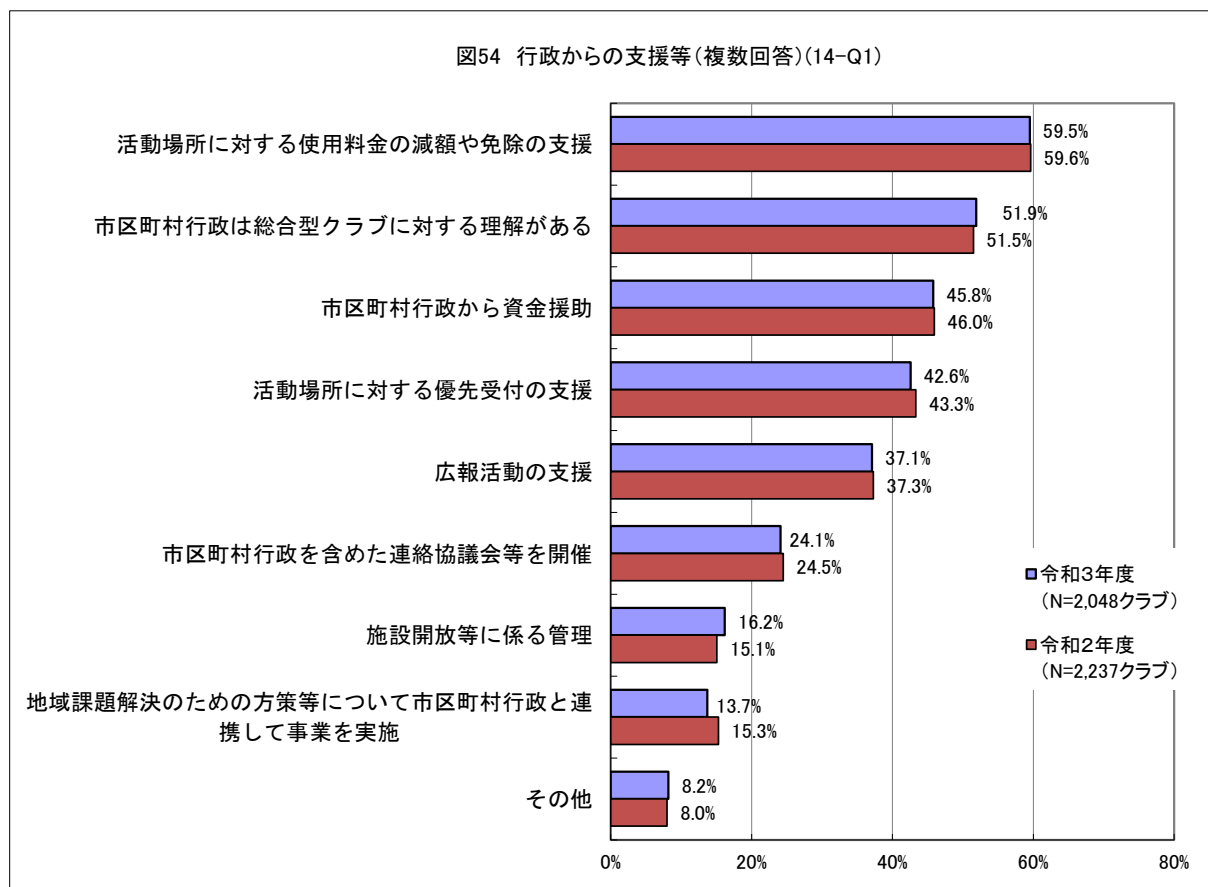
(17) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が63.8%（R2年度調査では64.0%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が41.0%（R2年度調査では38.8%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が25.0%（R2年度調査では32.5%）となっている。



(18) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援や、行政との連携の状況は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が59.5%（R2年度調査では59.6%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が51.9%（R2年度調査では51.5%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が45.8%（R2年度調査では46.0%）となっている。



(19) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が34.5%（R2年度調査では35.7%）となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が22.5%（R2年度調査では25.5%）となっている。

図55 クラブの特色ある取組（複数回答）【①子育て支援・若者のスポーツ参加】(15-Q1①)

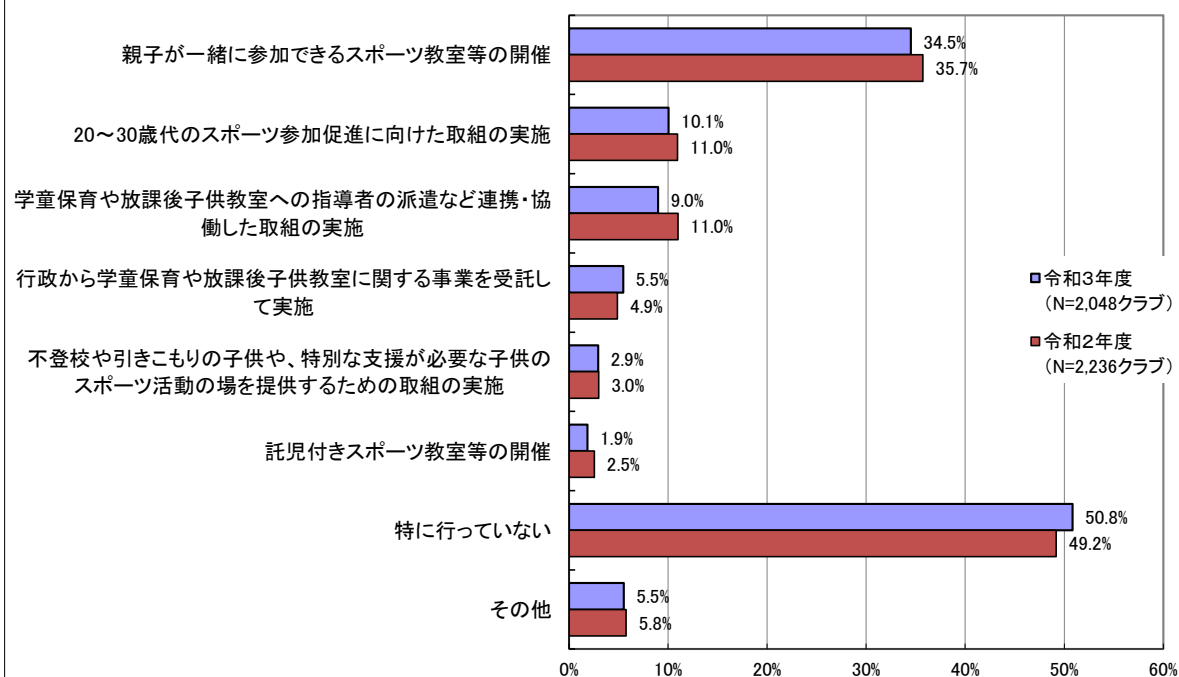
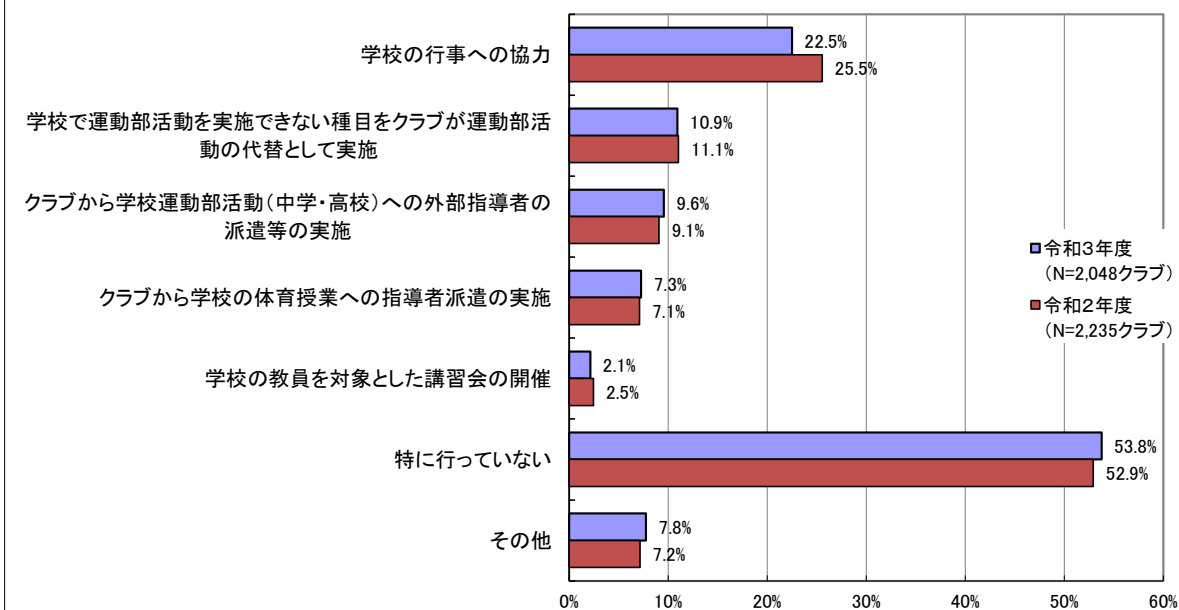


図56 クラブの特色ある取組（複数回答）【②学校との連携】(15-Q1-②)



【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が43.5%（R2年度調査では46.8%）となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が23.5%（R2年度調査では25.9%）となっている。

図57 クラブの特色ある取組（複数回答）【③スポーツを通じた健康増進】(15-Q1-③)

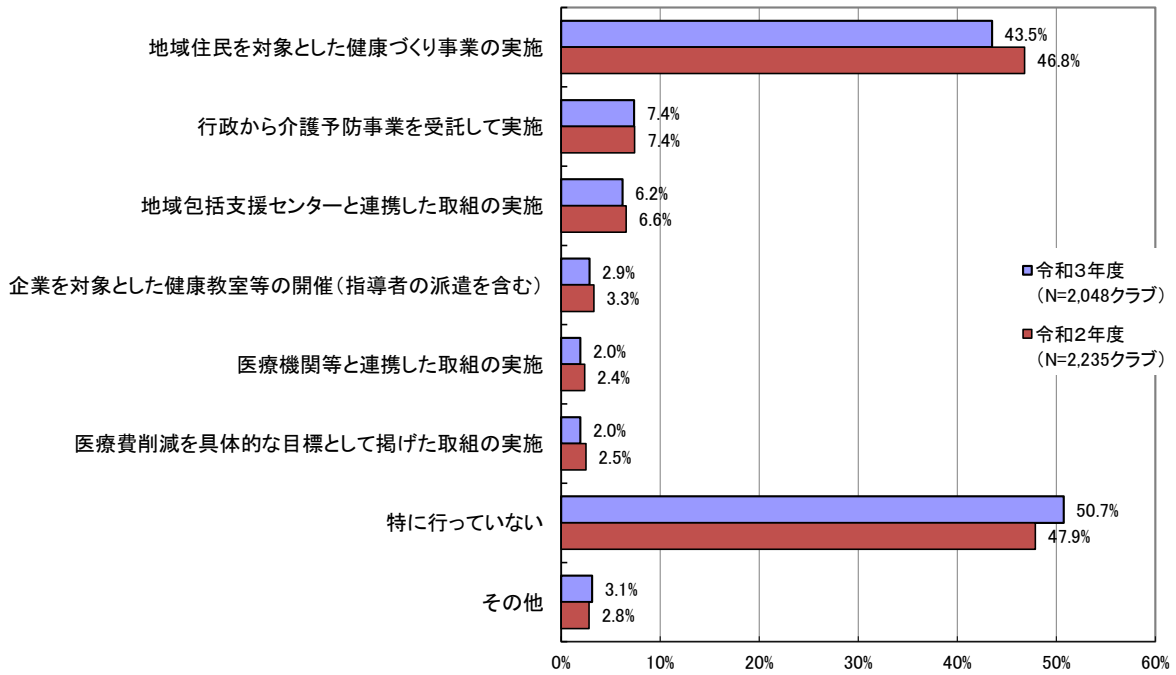
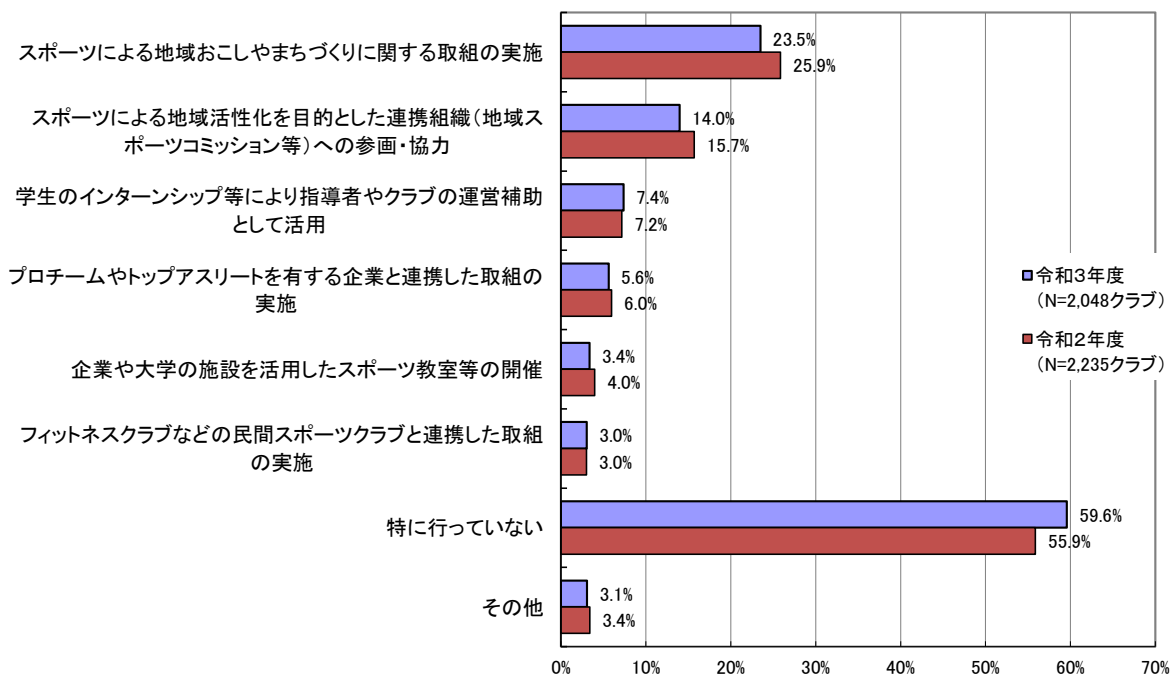
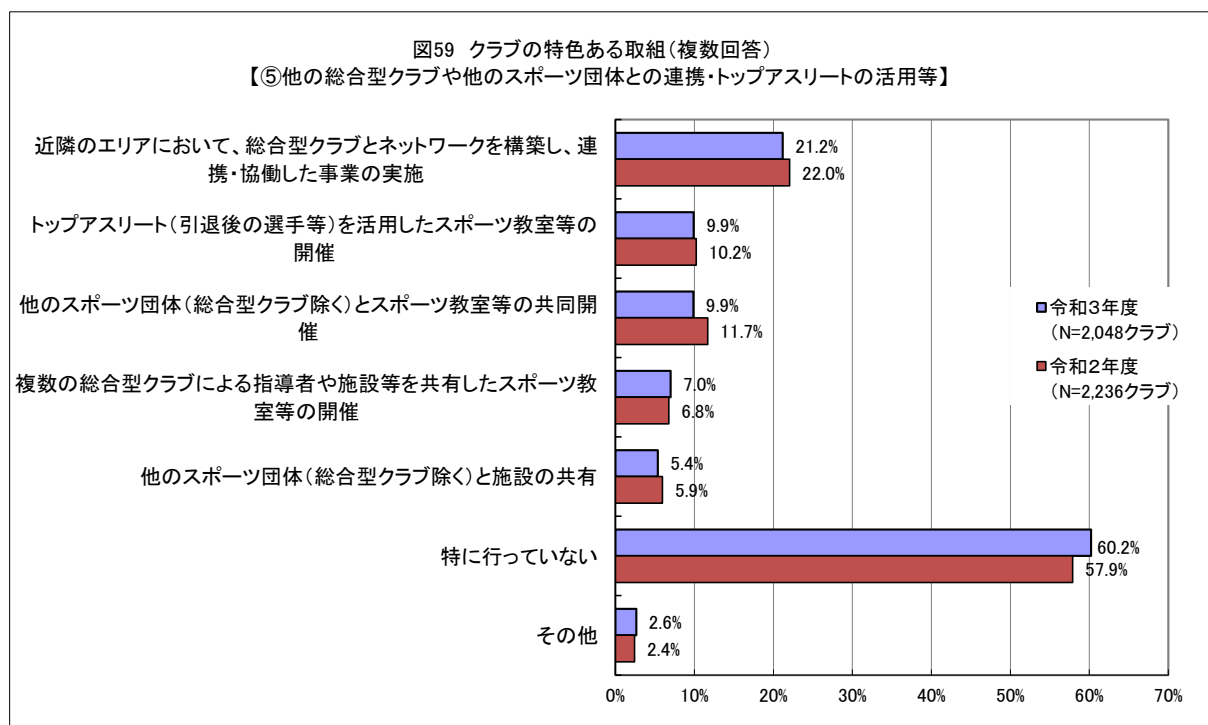


図58 クラブの特色ある取組（複数回答）【④スポーツによる地域活性化・企業大学との連携】



【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が21.2%（R2年度調査では22.0%）となっている。



(20) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が20.4%（R2年度調査では21.8%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が16.3%（R2年度調査では15.9%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が30.1%、「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が21.3%となっている。

